

性別	年代	都道府県	職業	ご意見の資料	ご意見の内容
男性	50代	青森	農業	農政改革の検討方向	思い切った政策転換が必要と思う。農地の所有者にその農地をどのように活用したいのかを問う必要があると思う。農地以外の活用の方がよい場所なのにできない方もいます。また、農地の集積を考える後継者(団体、法人を含む)に貸与または売却をしたくとも道路などの条件が悪いためできない場所もあります。また、後継者も集積をしたくとも地理的条件が悪い、費用が高いなど、今の経済状況では手が出ないなどあると思います。それと生産調整は大規模に、地域を決めて適地、適作を行わなければ効果が上がらないと思います。以前のように期間を区切り違った作物に交付金を支給するようなことでは、設備投資だけで終わってしまいます。もっと書きたいのですが字数が限られておりますので終わります。
男性	40代	石川	その他	農政改革の検討方向	農政改革の実効性確保は、農協改革がポイントと考える。 農協は国からの補助金が農家を通して農協組織に集まる仕組みを作り上げた。この仕組みを壊すことが、農政改革を実効性あるものとする。これまでの官僚組織は業界とのつながりの中で、その意見を尊重する傾向が強い。官僚民主制とはこのことを表現した言葉だ。そのため農水官僚は、農業業界の代表である農協の利益を侵害する政策を取れない。このことが、農政の実効性を阻害している。 農協も多くの労働者を抱える団体である。安易に農協を潰すことが良いとは考えない。農協をいかに改革するかが、農政改革の実効性を高める重要ポイントである。 具体的には、農協自身が、従来のような組合員から直接利益を得る体制から、組合員の生産物や財産を活用して収益を得て、それを組合員に還元するという体制に変わることである。 日本農業を輸出産業にする。日本農業の生産コストを下げる。農業所得の増大。農村の発展。食糧自給率の向上。このような農政上の重要テーマは、農協の体制を変えることが出来れば、たやすく達成できるはずだ。
男性	40代	和歌山	公務員	農政改革の検討方向	4 (3)米の生産調整の問題 生産調整による麦・大豆・飼料作物等の振興には賛成。しかし、事故米要因となったMA米輸入に至った経緯、及び今後はMA米の輸入増加とならないWTO交渉への対応方針と生産調整のあり方の記述が欲しい。現実には「減反」とならざるを得ない生産調整についても、各種意見の両論併記の形で記載できないか。 なお、シミュレーションについては、じっくり読ませてもらい、後ほど意見致します。
男性	40代	和歌山	公務員	農政改革の検討方向	8 連携軸の強化 「新しい連携が芽生えるよう幅広い関係者」とあるが、都市農村交流など省内既存施策内としか読めない。例えば、空港、新幹線や高速道路を利用して農村に来る外国人向け観光や環境NPOとの連携も浮ぶ視野の広い文章記述と企画立案が大臣官房の仕事。国交省が各省庁と策定した国土形成計画を一読されるとよい。自分ならどう行動するかが国民視点。他省庁施策にも関心を抱くべき(私達も海外リゾート地へ行きますよね！)

男性	40代	和歌山	公務員	農政改革の検討方向	7 農山漁村対策について 地域コミュニティの記載が欲しい。過疎化・高齢化による農村集落の消滅と農地の耕作放棄こそが食料安全保障の根本。まちやむらに人が住まなくなれば農業・農村の多面的機能は発揮されず、地域コミュニティが消滅。食料安全保障は単に「食料」の自給率という「数値」の問題のみではなく、社会、国家の存続、即ち“国家”安全保障の問題。食料安全保障と農地の確保、地域コミュニティを関連付けた記載が欲しい。
男性	40代	山形	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	私は米単作と米粉加工が生業です。米粉加工品は、国民生活にゆっくりではあるが浸透し着実に支持を広げてます。しかし、一時的ブームで消える要素もあります。新たな食文化戦略(米の副食化)として需要の座布団確保とレギュラーどりを目指し努力してます。米粒は需給が一致した価格均衡政策が必要であり、そのコントロール機能は生産調整が果たすべきです。また、再生産可能な中長期的所得対策も必要です。生産調整は不公平感が否めない永久課題でもあります。今年度は県内の市町村農政とタイアップし僅か百数十トンですが放棄地や過剰作付け解消と新たな需要に目途がつかしました。来年以降も続伸するでしょう。水田フル活用の定着化と万全な予算処置が、瑞穂の水田農業維持に威力を発揮することでしょう。
男性	40代	和歌山	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	意見1 私の意見は麦大豆飼料作物等振興の生産調整は賛成であるが、また米価は下落しても所得補償すれば問題なし。従って試算5に近い。 生産調整を本当の意味での農家の自由意志とし、もしJA等圧力があれば告発等の受付け体制を整備し、米価下落分は「真の担い手」へ規模等の条件から所得補償で対応。 麦・大豆等振興の生産調整協力者には助成額を大幅増大。消費者にも安い米が供給され、事故米要因のMA米やWTO対応からもメリット大。
男性	40代	和歌山	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	意見2 世界的需要逼迫の中、農地保全前提の政策企画立案が食料安全保障の基本。もともと小規模農家は産業としてではなく、農地保全のために稲作を実施。従って赤字になっても構わないのではないか。むしろ環境保全作物を作付けすれば、効果分を補填すればよい。
男性	40代	和歌山	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	意見3 そこで、上記意見1、2から、今回の様な生産調整実施の協力面積ごとではなく、新たに生産調整全面廃止前提における米生産者への所得補償額や麦・大豆振興に必要な助成額を様々に変更した際の、米の価格・消費、農業所得等のシミュレーションを要望する。食料安全保障の基本は農地の保全。また、シミュレーション一つひとつについては時間をかけて読ませてもらいます。

男性	20代	東京	大学生(院 生)	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	小麦の交叉弾力性についてOga and Yanagishimaの値を使っているが、「2018年における世界食料需給の見通し」における弾力性を使用しない理由がわからない。またこの見通しの小麦国際価格はグラフとして提供されており、詳細な数値までは公表されていないため検証が難しい。ほかのパラメータ、初期値が揃っているが、この変数が足りないために再現ができない。
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	国民、生活者に対しての農業理解を求めていく基本的な対策が必要ではないでしょうか。国内農業のPRのための会合やシンポジウム、イベントなどまずは国内農業理解と国内農畜産物の消費に向けて進んでいかななくてはならないのでは。食糧が輸入できない状況になる前に。
				農政改革の検討方向	国単位で考えるんじゃなく、地域単位で考えさせてほしい。 すべてが一緒ではなく、その中で出来る事を地域で考えさせてもらいたい
男性	50代	三重	会社員	農政改革の検討方向	現状の減反政策を維持すべきと考えています。 米の作付けを自由化すれば水不足によるトラブル、農協への搬入時間の混雑などが発生し、兼業農家の若手の農業離れが加速すると思います。 現在農業を営んでいる高齢者も10年後には現在70歳以上の方は働けなくなり荒地も増えていくと思います。 担い手と言いますが、地方によっては個別の問題があり この農政改革はやり方で日本の農業を滅ぼすほどの威力があると思いますので十分検討してもらいたい。 米の価格より農地を守る方が重要課題だ！！
男性	50代	新潟	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	新潟県(農)〇〇生産組合の代表の〇〇です。 生産調整について・・現在既に現場では実質的に「選択性」みたいな構造になっています。 罰則の無い中で「今まで生産調整未達者」を「達成者」に引き上げるのは無理でしょう。 そういう中で生産調整を全国レベルで達成させるには「一時的米価の引下げ」を行い「生産調整達成者」には別途「再生産可能価格レベルの補填」を行なう・・・例えば「米価を今より5,000円/60kg下げ(生産調整選択性に移行すれば過剰生産になるわけですから・・)生産調整協力者には40,000円/10aの補填を行なう・・」60万haの生産調整面積×40,000円で2,400億円のお金が必要になります。 国民に納得していただく説明も必要でしょう。 「生産調整を確実に実行させるために、一時的に財政支出を行なう。それにより消費者は一時的にでも安くなった国産米をたべられる訳です」のでちゃんと説明すれば理解してもらえるのでは？ 今の生産調整の補填の方法が「米価の維持」を目指すことにより「未達成者」がいわゆる「タダ乗り」をして得をしているわけですので「ただ乗り」をさせないことが重要になるでしょう。 「過剰生産により米価が下がる」生産調整達成者には「別途補填」未達成者には「補填無し」この方向を示せば下がった米価では経営が成り立たなくなる・・・生産調整に参加せざるを得なくなる・・・ 思いを文章表現するのは難しいですね・・・

男性	30代	神奈川	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	シナリオ5 生産調整廃止シナリオに賛成です。 米は販売農家のためだけでなく、自給生産農家のためでもあるべきです。転作や米粉が進まないのはまだ主食米を作付けしたほうが利益があるから進まないのであって、価格が下がり転作物目に利益が上がれば自然と生産調整は行われるはずで。また米価が下がれば中外食産業も安全な国産米を使用し易くなるのではないのでしょうか。
男性	40代		農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	今の生産調整政策は不公平である。 生産調整をやった者もやらなかった者も同じ値段で米のが販売できる。これまで生産調整に協力してきたが、米農家は生産調整に協力せず、作った者が得をしてきた。このままこの政策が続くようなら生産調整には協力できない。 今回のシミュレーションを見る限り生産調整を全て廃止し、作らせるべきである。一時的に価格は下がっても米の生産を続けるものは続ける。やめるものは続ける者に委託すればいい。また、田んぼの有効利用からみれば、所得保障を大前提にした政策をすべきだ。 生産調整政策を廃止してください。
男性	30代	福井	農業	農政改革の検討方向	「生産者団体(農協組合員)の適正化による生産者主体の農政改革を！」 現在ほぼ全ての農業者は総合JAもしくは専門農協の組合員である。 農協は農協法に基づき現在農業を営む組合員(ある程度の規模で)が正組合員として総会(総代会)を通して理事を選出し地域の農業者主体(正組合員)の意見をある程度反映した運営がなされる事で、地域(組合員)の営農改善が図られる。 しかし現状は、すでに営農生産を放棄し正組合たる資格を有しないはずの正組合員が准組合員または員外へ移行せず、正組合員として運営に関わり、現に農業を営んでいる組合員の地位を低下させている(老害)。 この事態を改善し現に農業を営む者(本来の正組合員)の地位の改善を図り農協の運営を適正にする事で生産者主体の農政改革が可能となる。 現状、指導監督を怠っているのは問題である
男性	30代	北海道	流通業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	5万haの過剰作付があり現在も既に生産調整は選択制である。小麦の値上がりによる米消費増加も一時的であり、米の価格が下がっても消費が極端に増えることはないのでは。食糧危機を救うのは儲けに走らない生産調整実施者と思う。これまで国の施策どおり進めてきた北海道が間違いではなかったという制度の構築をお願いしたい。

男性	50代	新潟	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>昨日の意見に追記します。 「生産調整未達者の米価維持へのタダ乗り」をなくし、生産調整に参加させる手段としては、「一時的な米価下げ、達成者に対する別途補填」が有効ではないのか？ 財政支出ですが、国民一人年間一俵(60kg)食べるわけですから、12,000万俵の消費、一俵4,000円の補填なら4,800億円、5,000円の補填なら6,000億円となるでしょう・・・ 一方消費者は安価になったお米を購入できるので消費の拡大に繋がるのでは？ 面積で考えるなら、160万haの主食用作付面積に対し、4万円/10aの補助金なら6,400億円くらいでしょうか・・・ 要は生産調整をして農地の有効利用と自給率向上を目指すことが大事なわけですので、主食用以外の作付を何にするかは生産者に任せ、「ちゃんと生産調整を達成した農家にきちんと再生産できるレベルの補填を行なう。」その裏づけには「消費者の理解の得られる制度」が必要なことは言うまでも無いことです。 畑作に適した地方なら「大豆」「麦」を選択するだろうし、 畑作に適していない地方なら、「加工用米」「米粉」「飼料米」等の選択になるでしょう・・・ 今現在「生産調整達成者」は「いっぱい、いっぱい」の状況です。その上で「生産調整を更に増加させた分に上乘せ・・・」では・・・生産調整未達者の分をいっぱいいっぱいの達成者が更にかぶることには疑問を感じます。 「達成者に対するメリット措置の拡大」よりも「未達成者に対するデメリット」を解いていくべきではないのか？ 前回も書きましたが、文章表現するのは難しいです。 電話で話せば思いが伝わるように思いますが・・・</p>
男性	50代	三重	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産量が増えるにつれて、なぜ消費量も増えるのか。主食である米は安くなればより消費するものでもないと思います。消費者側からいえば、米価がもっとも下がる生産調整廃止が一番いいということになるのではありませんか。需要が増えるとは思いません。また、外国の米も含めたシミュレーションもすべきではないでしょうか。もともと、今回の見直し議論はWTOで今後外国の米が多くなることが予想されるから出てきたものではないでしょうか。ご返事を頂ければ幸いです。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	農政改革の検討方向	<p>8 連携軸の強化 連携軸の視野が広がり生き生きするとともに、次の「9 新しい分野への挑戦」に繋がるように例えば以下の記述はどうでしょうか。 さらに農山漁村は我が国の伝統・文化の宝庫であり、国際化の進展に伴い外国人来訪者に対するわが国の魅力を発信していくことがますます重要となっている。そこで国際交流も含めた広域的な連携も視野に入れつつ、・・・ 国民が読んで夢のある力強い文章が国民視点に重要と思います。</p>

男性	30代	北海道	林業	農政改革の検討方向	世界第二位ぐらいに位置する日本が農産物を輸出するのはたぶん無理だと最近思います。輸出するのなら、購買力のある国へ加工品として輸出する方法はないのでしょうか？加工技術の国外流失も念頭に入れて対策を行い、例えば日本国産の調理済みおコメパックをEU圏へ売り込むのは如何ですか？ 日本の食生活が健康であるイメージを上手く利用してください。
男性	30代	北海道	林業	農政改革の検討方向	日本または日本周辺国が戦争になった場合、それに伴う極めて石油の輸入が困難になった場合における緊急的な農産物の高効率な生産方式の策定はあるのですか？緊急避難で一年間限定の農地の集約生産(団地方式)や農業機械優先の燃料配給、資材の手配。電気を使わない農産物の保管方法や農産物の選定。ベテラン農家の知恵が途絶える前にマニュアルの策定を保険の意味で行うべき時代だと思う。
男性	40代	和歌山	公務員	農政改革の検討方向	3 国民的議論の喚起 国民全体で農業・農村の持つ社会的価値を共有するために、農水省職員においても国民の前に積極的に向いて一体となって語り合うことが重要。そこで〇〇塾や△△座談会、□□懇談会を開催するなどの様々な普及広報活動を行うことを追加記載したらいかがでしょうか。 また、農水省職員が積極的に国民に向いて議論し語り合うことが、「4 国民に信頼される農政」にも繋がると思います。
男性	50代	岩手	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	私は、米の生産調整に国が関与することに大反対です、何のためにあんなに大きな全農という団体があるのですか。資本主義社会では物の価格は需要と供給のバランスで決まると言われてます農産物と同じで農家のための団体であるのであれば全農自体が率先して農家に働きかけて生産調整をするべきと考えます、それとも、あまり国が口出し過ぎるので全農が動かないのか、いずれにしても生産調整の名の下に荒廃した農地があちこちに点在してる光景を見ると穀物自給率40%がいつになったら50%以上になるのでしょうか。全農が農家のための団体になり仕事をしたら国の血税を使わなくても日本農業はもっと良くなると思います。
男性	50代	福島	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	今までシミュレーションして良いほうに向かったのですか？。 机上の計算で自分たちの仕事づくりをしているのでは。農業を食いにしないで下さい。自給率が下がろうと、米価が下がろうと、それは消費者が決めること。国で価格調整などできるはずもない。それに使う税金を福祉に使ったほうが国民も納得しますよ。

男性	40代	茨城	情報関連	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米価は誰のもの？農業だけで生活している農民はどれだけいるのか？88円食パン時代に、国会議員、農水省、JAがタッグの官制カ ルテルで、高米価を維持しているうちに、消費者の米離れが加速し、農業の凋落必至。また、米に税金(減反補助金、農政事務所等の 米政策に携わる人件費等多大)が使われすぎ。これからは、消費者のために、一定量の米備蓄は農業でのみ生活している農民から高く 買い、あとは自由に作り、価格を下げるべき
男性	40代	東京	食品製造・加工	農政改革の検討方向	なぜ、200字以内なのか？ 本当に広範な意見を求める気があるのか？ 農水省の体質は腐っているとしか、考えられない。 意見を求めましたと形だけ審議会等に報告し、自分達に都合の悪い意見は出さないのではない か？ 臭いものに蓋をする、農水省を早く解体して、地方分権を進めてほしい。
男性	40代	岩手	その他	農政改革の検討方向	農地法は小作人が安心して安定的に農業を営む事を目的に実施された農地改革の成果を維持する 目的で制定されたものだ。現在の農業の問題は、行きすぎた新自由主義・市場万能主義によっ て、農業収入で暮らしを維持できない状況に追い込んだ政府の施策の誤りが原因である。農地を株 式会社に全面解禁することは、自由経済農業を更に推進することに他ならない。民間にまかせれば 良くなるというのは、数々の施策の失敗により明らかであり、日本の農地・農業を荒廃させるのは間 違いない。国の適切な関与が、行きすぎた市場に歯止めをかけることができる。農地法の目的に立 ち返り、農業の再生産ができるよう農産物の適切な価格水準を保つ政策を検討すべきである。
男性	30代	兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産者手取り価格のシミュレーションを見て、農家の手取り額を確保するのに、減反での対応では なく、末端の農家手取りでの価格補填、又は、新規事業への投資や、販売先への補填で政府はお 金を補填するなどの対応してほしい。減反の方針では、自給率を上げるとか、農家の働き甲斐な ど、もっと大きな部分で将来的に不安になると思う。

男性	40代	秋田	公務員	農政改革の検討方向	担い手育成で推進しているが、日本の農業は専業で実施するには無理がある。農業経営は家族経営が主体であり、(規模拡大は一定の制約がある)農家戸により地域が形成されている。専業化に集約することは、家族での農業経営を破綻させ、離農による地域経済の破綻にも繋がる。発想を180度転換させ、専業化でなく兼業農家の支援を進める方が日本農業の発展に効果的である。家族経営を主体に会社勤めをしている間、定年退職した親が通年作業を行い、農繁期等に労力提供し、自分が退職した後、農業に就く形態である。これだと地域での離農・離村が発生せず、地域共同体を維持できる。会社勤めの段階で、育成方法を学び退職後スムーズに営農できるメリットがある。支援措置としては、それをバックアップするシステムの構築すること。(技術支援のノウハウ等・JA職員・非常勤職員による技術指導、工程の中で集約化できる作業を一元管理(育苗管理棟、一斉防除など)し、それに助成する。)などである。
男性	50代	京都	公務員	農政改革の検討方向	日本の農業を考える際には、2種類の農業政策が必要です。まず農業者の大規模化は、最低でも50ha以上の耕地面積とまとまった圃場が必要条件であり、この2つを推し進めるためには、補助政策による誘導と公的な半強制が必要です。また、中山間地では大規模化ではなく、兼業農家と直売所を主役とする、全く違った農業振興策をとり、この2業態は直売所をマーケティングの先鋒として密接なつながりを持つように政策で配慮すべきです。
女性	60代	北海道	主婦	農政改革の検討方向	拝読し 感動しました 3つの再生は同意です 目標が明確に出ていますから 前進を早め国民の支援と信頼を得る様期待し望みます
男性	30代	京都	会社員	農政改革の検討方向	改革への強い姿勢が読み取れ、期待しています。検討方向に、次の三点を要望します。 1.すべての施策が、国民全体の利益、すなわち安価で良質な国産農産物の提供と、美しい風土の形成に結びつくこと。 2.支援する農家は、規模の大小を問わず、主業農家など農業を生業とする者に限定し、第二種兼業農家への支援を排除すること。 3.価格から所得へ、モノからヒトへ、行政支援の基本姿勢を転換・徹底すること。

男性	30代	京都	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>具体的な数字を出されて検討されており、期待しています。検討ケースごとに、次の四つの視点の分析・評価を要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国民全体の利益(消費量×小売価格下落幅) 2.行政コスト・予算の増減額と、農家所得の増減額の対比 3.営農類型別の所得増減額と、その積算 4.上記1、2、3の総合的評価
男性	20代	東京	大学生(院生)	農政改革の検討方向	<p>農政改革の検討方向についてです。農政改革の目的として、国・企業・人民がそれぞれの役割を担って農業を支えていくこと、農業従事者が自発的に農業を発展させようとする事等が挙げられると思います。目的に向かって動くためには、目標がなければならず、上記以外にも大切なことがあると思われます。それは、気持ちのこもった食用作物を自国に普及させるということです。</p>
男性	20代	東京	大学生(院生)	農政改革の検討方向	<p>というのも、今までに起こった食料品に対する不信感、狂牛病などの病原菌などが発生した理由として、商業的目的としての農作物(米国でいうとうもろこし等)を作ったことが推測されると思います。現在、世界で広く行われている均一大量栽培等は、効率が良く、費用が少なくすむようになっていますが、その方面に走りすぎて見えなくなっている部分が存在すると思われます。</p>
男性	20代	東京	大学生(院生)	農政改革の検討方向	<p>つまり、作物を商品としてでしか見なくなっているということです。日本の作物では分かりませんが、海外の主要作物生産国はそのような状態になっていると思われ、食べ物が食べ物として扱われなく、その結果、作物でなく、人が消化できるものとして生産されていると考えられます。</p>
男性	20代	東京	大学生(院生)	農政改革の検討方向	<p>すみませんが、途中の文章が消えました。残りは・・・</p> <p>いわゆる砂上の楼閣であると思われます。不景気が一つの国から広がりましたが、農業のこの分野では、一斉に色々な所で崩れて広がると考えられ、そのことを踏まえた上で、これからの農政改革を行ってほしいと思われます。</p>

男性	30代	青森	農業	農政改革の検討方向	<p>米の生産調整を考える上で、専業農家と兼業農家の減反割合が同一なのは間違っている。サラリーマン農家(JA職員、公務員含)は田んぼからの収入など期待していないはずである。先祖代々の土地だから、退職後の趣味のため、に土地を維持する彼らと専業でがんばっている農家を同等扱いするべきでない。彼らは退職後の年金(厚生)でも優遇されているのではないか。農家の自殺者の多くは専業の方であるのは、他からの収入が何もないからである。各地方で新たな組合(組織)の下、JA職員や公務員の持つ水田を優先して転作対象にしてはどうか？個々に減反させるのではなく、組織にまとめて減反をお願いする点で、JAや公務員は適当だと思うが。。。</p>
男性	40代	愛媛	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>米政策の方向に関係なく、稲作農家戸数は減少します。今回の予想とは別に、農家戸数も予想し公表して下さい。山間地では農村崩壊の前兆があります。限界農村を維持するのか、放棄するのか国民全体に選択の資料(地域別農家戸数予測)を示してください。稲作農家の激減は農協系統にも大きく関わってきます。農政は系統が実働部隊ですから、系統再編のためにも農家戸数予想は必要です。</p>
男性	30代	京都	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>机上の理論で多数検証されているが、実地の農業は数値では制御できない。土地利用権と所有権を分離した上で、日本の実情に沿った規模の適正化(拡大一本やりではない)を検討していただきたい。減反しても米価は維持できなかったのだから廃止して、多種多様な生産・販売のあり方をもっとすすめるべきだ</p>
男性	30代	京都	農業	農政改革の検討方向	<p>内容に夢やロマンを感じられない。若者がこれならば稼げる、元気が出ると思えるのは工場労働ではなく昔ながらの価値観と、人同士のふれあいである。販売方法の多様化や異業種との協働(異業種からの参入ではない)を進められるような背景にしていきたい。日本は土地条件・人件費で欧米アジアと比べて不利なのだから、技術を生かした高品質・高付加価値農業を多様な売り方見せ方で世界にPRできるような農業者を支援してほしい。ばらまきや国家管理はいらない。</p>

男性	50代	福岡	会社員	農政改革の検討方向	<p>減反見直しについて。</p> <p>私は4反程度の農地を親の代々から引き継ぎ会社員をしながら、米と麦を生産する弱小兼業農家です。</p> <p>減反見直しは反対です。 米が余っているのなら不足する大豆等の転作作物を今まで通り奨励するべきです。輸入に頼ればいいという考えは日本国を滅ぼします。 今や、農業を国防ととらえるべきです。効率で捉えてはいけません。 警察・自衛隊は国を守るために絶対に必要です。それと同様農業も絶対に必要です。 「百姓は生かさず殺さず」という考えはもう改めるべきです。 国を守る百姓に所得保障をするべきです。そうすれば非耕作農地・荒地はなくなります。私が子どもの頃、百姓は1町歩の農地があれば食べていけました。今は全く違います。貴方たちが米の値段を下げたからです。 今の日本の農政は弱小農家をつぶし大規模農家優遇政策ですが、考えても見て下さい。日本の殆ど農地は狭小ですよ。 効率的な農業は出来るはずはないんです。日本の農業は私たち弱小の農家が支えているんです。そして私たち、弱小のサラリーマン百姓は野菜づくりとかは出来ないんです。作れるのは米・麦・大豆・飼料用作物くらいです。 私たちが農業をやめたら日本の国土の殆どが荒地になるでしょう。少数の大規模農家は国土の荒地を防ぐことは出来ません。 机上では農業は出来ません。通津浦裏日本全土の農地を観察してください。平均年齢が60歳を超えた百姓の実態を見てください。 貴方たちの子孫である日本国民を守ってください。農業は国防です。</p>
男性	60代	福島	その他	農政改革の検討方向	<p>総じて農政に関する課題の全分野をカバーした検討方向になっていると思います。これから先、農業従事者の現状や考え、期待と希望からかけ離れた検討にならないように、これまで以上に当事者の声を反映させる機会を多く作り出して、鋭意検討を継続されますことをご期待申し上げます。地方では、農協事業が当事者の意を酌まずに遊離した事業を進めてしまった結果、地方農協組織の荒廃を招いている例はよく知られています。</p>
女性	30代	福岡	主婦	農政改革の検討方向	<p>学校での完全米飯給食を早急に進めるべきだと思います。給食センターの説明では、パンを給食に取り入れると国から補助金が出るため給食費が安く済むとのことでした。なぜご飯だと補助金が出ないのですか？減反する前になぜ、ごはんのおいしさを子供たちに伝えないのですか？ご飯が主食だとメニューは自然と和食になります。今の給食は洋食メニューが中心です。あんなにコテコテしたものを家でも学校でも食べさせているから肥満児が多いのだと思います。これからの日本を担うのは子供たちです。是非学校給食を通して、ご飯のおいしさ大切さを伝えてほしいと思います。</p>

男性	40代	愛知	流通業	農政改革の検討方向	<p>食品関係で穀物を販売する流通業者です。</p> <p>農協・農政局の会合や会議に時々出席させていただいています。その度思うことがあります。国や県の農業振興部署や改良普及センターなど色々な農業関係の方々が出席されておられますが、実際にどんな仕事をされているのか？またそんなに団体や部門部署が必要なのか、重複していないのか？と思います。このよう組織や人有効活用も見直しての経費削減も考えられないでしょうか？生産量アップしても、それに伴う穀物の撰別や保管を農協や生産者が行うのではなく「民間」の倉庫会社に委託することで、ライスセンターやビーンセンターを作らない使わないようにし、ハードの部分に予算を使わない事は出来ないでしょうか？</p> <p>自給率向上の為に予算投入は必要と思いますが、削れるものは削り有効な予算活用をお願いします。</p>
男性	30代	福岡	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>農業の統計や農産物の検査、販売に関してもまだまだ国の関与が大きいのではないのでしょうか？統計が米政策に大きく影響を与えていることは当然であるし検査、販売に際しては民間の自由な経済活動の幅を抑制していると感じますが</p>
男性	70代以上	宮崎	農業	農政改革の検討方向	<p>石破農林水産大臣の農業政策へのご尽力有難うございます。現在の日本は、食の変化で米が余っている反面、雑穀(小麦・大豆・ソマ)はほとんど輸入に頼っています。そこで現状集団で1ヘクタール又は集積集団で4ヘクタール以上でなければ出ない減反助成金を、個人耕作で10アール程度の小規模でもでる様にしていきたい。減反が進み、穀物に転作する農家もでてくるはず。結果として穀物の自給率向上が図れると思います。</p>
男性	50代	福岡	会社員	農政改革の検討方向	<p>米の減反について 新聞に意見要望がありましたので、投稿しました。まず、米の減反と減反しない場合の差があるか否かが疑問。減反は即中止。理由は、農家が、食料を生産するのに国が米の減反の権限はどこにもないはず。他の青果や食料や車の生産にしても生産の中止はないはず。農水省の係官も実際の現場で働いてみて、農家の人たちの気持ちを分かっただろうか。机上で考えても良い案は浮かばない。実際に経験してこそ、将来の展望が見える。まず、何事も現場である。現場知らずして、立案、計画、予算の執行ができるはずがない。だから、国のすることはいつも後手、後手が多い。国は、税金で施策をしていることから、失敗は許されない。見通しが甘かったでは、取り返しがつかない。国民に対して責任をきちんととるべき。それだけの責任と覚悟が必要。国は、現場直視、真剣勝負、責任の明確化を重点的におくべき。</p>

男性	20代	大分	会社員	農政改革の検討方向	農業が高コスト体質となっている原因のひとつであり、改革の妨げとなっている農協を廃止もしくは分割して新設すべき。現状の農協は消費者(納税者)、心ある生産者にとって害でしかない。それとゾーニングの徹底(容易に土地を売却できない)、専業農家かつ20ha以上などの農家を優遇する施策(補助金の限定など)、付加価値・量の拡大につながる品種改良など、供給サイドの改革が大事であり、需要サイドからどうこうするのはそれからにするべき。
男性	40代	島根	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	シミュレーション結果については一つの試算例とされているが、こうした試算結果が公表された背景や、今後の検討手順、スケジュール等を示すべきである。(生産現場では極めて唐突に受け止められている。) また、シミュレーション結果の検討だけではなく、米政策改革の実施後、20府県で生産調整未達成となっている現状を踏まえ、担い手や生産者等へ生産調整対策に関する意識調査等を実施することにより、その要因分析を行う必要がある。
男性	70代以上	福岡	その他	農政改革の検討方向	昭和40年代後半から、わが国の食料は外国輸入に依存する率が高くなるばかりで、危機が叫ばれてきた。田は耕作の担い手がなく荒れ放題が目立つ。耕作放棄すれば国からお金が下りるといふ。パン用、畜産用の米を耕作奨励できないか。これを導入すれば、米価が下がるから農業関係者は猛然と反対し、自民党農林族も断固反対らしい。しかし、ある程度の補助金を積んでも、国土の荒廃を防ぎ、食を外国に70%依存するより、職がない若者を引き付けるなりして、田の復活を図れないか。予算が要るのは当然。そのための消費税増加は是とする。
男性	40代	北海道	会社員	農政改革の検討方向	「新たな担い手」に視点が当たり過ぎている。農業を生業とする現担い手の努力や苦悩を認識した上で、自分の子供に跡を継がせられない「問題」がどこにあるのかの分析が必要。また、日本の農政はバラマキではない。農業所得に占める政府からの支払い比率は、フランスで7割、アメリカで3～6割、日本は2割。日本の自給率が低いのは、食料に対する国家の根本的な考え方の違いであり、生産者の努力が足りないからだけでない。
男性	40代	秋田	会社員	農政改革の検討方向	農業所得の向上は人口が増え消費が向上しなければ考えられない。したがって15年間の人口を増やす取り組みと併せ、手厚い助成金の上乗せを継続できなければ、さらに深刻な問題となる。若者は農業をやってみたくなくなっているが、勉強できる場所がない。さらにお金がない。今は2年間働け給料が貰える、国営の農業体験研修所の開設がどうしても必要と考える。(若者の組織化及び自立を考えさせるためにも)

男性	30代	滋賀	農業	農政改革の検討方向	<p>農政改革は地域の農業者が今後を自ら真剣に考え、智恵を出し合って改革を進めて行くのが理想である。</p> <p>例：農業団体主体の生産調整等 つまり、地域の農業者団体が主体となり改革を進めるべきであり、それに対して助成を行うことは有効である。</p> <p>例：農業者団体の営農指導員の人件費の助成を行う等 農業者団体の安全対策(GAP等)を支援する</p> <p>しかし、現在の農業団体(「特にJA」又は一部の専門農協)については、すでに「正組合員」の資格を有しない非農業者組合員が「准組合員」や「員外」とならず死ぬまで不当に「正組合員」としての権利を行使し続ける事で、組合を支配しており、農業者主体の意志決定が困難な状況に陥っている。この状況を改善し農業者主体の意志決定が出来る健全なJAを育成することが日本農業再生の近道である。</p> <p>例：地域の中核的な担い手農業者であっても総代会(総会)への出席すら出来ない。(意見を述べる権利もない)</p>
女性	30代	和歌山	主婦	農政改革の検討方向	<p>私の住む地域は山間部が多くて、農業をするには非常に効率が悪い地域で、担い手が非常に少なく不在村農地が増え荒廃している現状を見ると、とても悲しくなります。</p> <p>農業委員会に農地の貸借の相談すると、昔からの小作問題があるので、なかなか農地を貸したがない現状もあるそうです。(農地を返す時に離作保証がいる為、最大数百万円要るとの事)小作の相続権も問題である。</p> <p>何世代も前の小作の場合、解約できないこともあるそうです。(裁判等で費用がかさむ為)</p> <p>このような事を置いたままでは、農政改革は進まないと思います。</p>
男性	30代	北海道	その他	農政改革の検討方向	内容長い割りに抽象的だ。具体的なことが無い。
男性	30代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	まず、本省の地方へ対する見方自体を変えるべきではないでしょうか、地方の実情から乖離している政策立案している場合が多々あるように思います。地域毎で産業特性も当然違うわけですから地域の事務所段階で個性的な政策立案をしてもらいたいです。
男性	40代	栃木	公務員	農政改革の検討方向	P10からの「9.新しい分野への挑戦」を積極的に展開してもらいたい。特に、日本のこれらの農業に関わる技術は、これらの海外に必要な技術であり、開発をすすめることによって、技術輸出のメリットを日本が持つことができる。その結果、環境問題を配慮したうえで、食料・バイオマス他の生産量を、世界中で増加させることができる可能性が高い。

男性	40代	福島	会社員	農政改革の検討方向	現状認識・農政改革の必要性・目的については、ポイントを的確につかんでおり、方向性は間違いないと思われる。要は、日本農業が産業として自立し、グローバルに拡大することこそ重要である。国は、農業を自由経済にのみまかせるのではなく、国の基幹産業として安定するよう、場合によっては保護・軌道修正するような予算上の権限・責任も必要である。
男性	20代	愛知	会社員	農政改革の検討方向	私は愛知県で製造業に携わっておりますが、実家は和歌山県で両親が兼業農家であり、第二種兼業農家にあたります。両親が農業を続けられなくなり、農業を引き継ぐ場合、現在の職を辞めなくてはならず、まだまだ農業で安定した収入を得るのは難しいと思うので農業をやめざるを得ません。地方に土地は持っているが、都市部で働いているため農業ができない人のための対応策を何か考えていただけないでしょうか。
男性	40代	広島	公務員	農政改革の検討方向	高価格維持をやめて、安く売るための補助金(直接支払い)などに変更すべき。今回の減反見直しのような、零細であり続けることにインセンティブを与える政策には反対です。また、この意見募集のわかりにくさには農水省の姿勢に疑問を感じます。国民的な議論にしてこそ、本気の農家を応援することができるはずです。
女性	30代	三重	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	家族で米農家をしています。減反政策は農家のためにならないと思います。私のうちは生産調整に協力して4割も減反していますが、隣の家は減反をせずにすべて作付けしています。でも、米の販売価格はいろいろ補助金など補填はあるものの結果的に1表あたり隣の家と同じです。それなら減反をやめてしまった方が総売り上げは増える。来年から何か変わるのなら減反政策を廃止し、平等にして欲しい。もう減反はやめようと主人も言っていますので、賛成しようと思っています。
男性	40代	京都	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整廃止の試算4・5が気になります。今まで通りの考え方のもとに作成されたものであるように思います。私は、もっと斬新な考え方による方法も考慮すればいいと考えます。それは、環境に良いバイオエタノール製造をお米によりというような事を考えれば良好と考える。その試案は作成していません。このような事をすると、国民のコンセンサスが得られないと考えるのですが、しかし、反対にコンセンサスを定着する方向に考えればと思います。簡単な試案をお送りしたいのですが、送り方が分からないので、ここに意見を記載します。

男性	40代	広島	その他	農政改革の検討方向	農作物を大量に作り、米の減反をやめても、すべてを市場に出す必要はない。 農家には収穫にかかわらず給与を支給して、収穫量によりボーナスを支給する。(公務員と同じ待遇) 食糧備蓄と弁当提供を目的としたセンターを小学校の数だけ建設して毎日、誰にでも無料の弁当を提供することで、備蓄は常に新鮮な農作物になる。 弁当は栄養管理がしやすいため、健康対策にもなる。それに弁当提供センターの建設と維持で雇用創出にもなる。
女性	50代	三重	会社員	農政改革の検討方向	消費者の立場から、食品に安全性を重要視していくためには、生産者がよりよき(安全な食品を作ることのできる)状況で生産していける状況(価格の確保)を作っていくことが必要であると考えます。 米の作付け面積を減らすことでやっと米価を維持できる状態では、次の世代の担い手を育てることはできない。 遺伝子組換え技術が本当に将来にわたって安全な食品を生産できるかどうか。生産者が安全な物を作ってその人たちの生活が保証できていく状況を作ってほしいと思います。
女性	50代	北海道	農業	農政改革の検討方向	私の経営する農業は北海道でも中山間積雪寒冷です。現在畜産畑作をしておりますが、ソバ、牧草、麦を作付けしています。畑作のソバも是非、大豆、麦、ビート、馬鈴薯のように国の助成対象作物にしていただき、安定経営を定着できるよう願います。
女性	50代	北海道	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	水田も作っておりますが、現在、転作を国、道、市町村の指導で行っています。現行産地づくりの方針を堅持していただきたい。選択性や水田転作を廃止すれば、壊滅的打撃を受け、農業経営が成り立たなくなります。
男性	40代	北海道	会社員	農政改革の検討方向	国民が正しい判断ができるような情報を出すべき。生産調整をやめれば、生産調整にかかっている2000億円程度の国民負担が無くなるのか。需給が壊れ価格が低下しても、担い手が食料の供給(生産)を続けられるための必要な支援にどれくらいかかるのか、試算でもいいからイメージできるものがないと、「国民の負担を減らすために生産調整止めるべし」という結論にしかならず、正しい判断ができないのではないかと。「減反」ではなく「生産調整」の努力をすべき政策が本当に機能していないのか、それは何故なのか。説明不足のまま、「国民の信を問う」との名の基に意見を聞くのは危険すぎる。
男性	50代	宮城	公務員	農政改革の検討方向	検討項目と検討の方向で論じられていた食品の安全性の向上や担い手の育成・確保、農業所得の増大などは、野菜などの園芸作物経営では既に多くの成功例が存在しているのではないかと。問題は、稲作経営で規模拡大が進まないこと。面積が有限である農地の集積・規模拡大を進めれば農家数は減らざるを得ないが、農協組織や自民党など農家数の減少を嫌う既存勢力と決別し、純に改革に取り組めるのが最大の課題ではないかと。

男性	50代	宮城	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	コメの生産調整対策は全廃すべきと考える。シミュレーション5によれば、現行の生産調整達成者が生産調整から離脱、もともと未達成の者はそのまま未達成のままという条件であったかと思うが、麦・大豆・飼料作物等に対して作付けのインセンティブを与えれば(コメよりも所得的に有利:ゲタ、ナラシの水準を上げる、産地作り交付金的な助成単価を上げるなど思い切って黄色の政策に戻すなど)、コメの作付け抑制は可能ではないか。
男性	30代	兵庫	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米の生産調整に係る事業費は主に都市部の非農家から徴収された税金を財源としていると考えます(農業者所得は殆ど赤字です)。米の生産調整を行うことで、米価と一部の農業者所得を維持できるかもしれませんが、このために事業費を賄う都市部の非農家は高い米を買うことになります。納税者の立場で考えれば、自ら高い米を買うことになる事業のために税金を徴収されることは到底納得できません。本事業は撤廃すべきです。
男性	60代	長野	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	シュミレーション結果で消費者の価格についていたしていないと思います。消費者は「3500/10Kg」の価格は承諾できます。品質の良い(ブレンド米でない)米は生産量も違うと思います。消費者の立場からの品質、そして生産コストとの関係、流通経費(最小)など考えてシュミレーションすべきと思います。
男性	60代	長野	その他	農政改革の検討方向	改革の中で「農地問題」は大切なことと思います。所有から利用は賛成です。ただ国の方向として所有者に厚いと思います。農地を領して生産するのは生産者です。何年後に農地を返却するとき、豊かな土地を手に入れるのは所有者です。国から費用を頂さらに荒れた農地を豊かにして返してもらうのは筋が通りません。もっと生産者のことを考えた政策をお願いします。地域ごとの生産コストを下げるための研究もお願いします。
男性	60代	兵庫	農業	農政改革の検討方向	施策、対策等々がコロコロ変わり過ぎて困ります。麦で転作奨励金をいただければ、跡は何も作付けしない営農組合が多く見られます。政府は、自給率の向上とか、再生産価格補償とか言いますが、実際麦跡に白大豆を作付けしても費用分の収益は上がりません。あなたたちは、生産農家や営農組合のことを、もっと真剣に考えてほしい。あなたは今の職業を辞めて農業しますか、しないでしよう。それが出来る対策、施策を打ち出して下さい。農業後継者が居なくなるのも、今の農業では生活が出来ないからです。真剣に考えないと日本の農業は崩壊しますね。

男性	60代	新潟	その他	農政改革の検討方向	農業と農村というカテゴリから発想が脱しない感じ。工場果菜や企業の農産物生産と稲作を典型とする大規模営農は、兼業零細農家の就農機会を狭くする。グリーンツーリズムや食品加工や産直で補い切れるものではない。それを直感し将来の布石が後継候補の他産業への流出である。農業と農村のカテゴリを外し農産物を生産する人と企業の場合であり田園を好む非農業者の生活の場と捕らえて政策展開するなら別の視点も。
男性	40代	新潟	公務員	農政改革の検討方向	食料自給率の向上と生産調整とは密接な関係にあります。自給率を向上させるには生産調整を廃止する以外ありません。農水省は生産調整を廃止すれば米価が下がり農家が潰れると言ってますが、考え方が従来と全く変わっていません。私は生産調整を廃止して「敵地適産」の農業政策を取り入れ、自給率の向上も実現させるべきと考えます。日本列島は四季がありその土地によって適する農作物があります。私の住む新潟県は米しか適する作物がありません。そこで生産調整を廃止して主食用の米は食味の良い北海道、東北、北陸、それに早場米地帯の九州の一部の県で作付し、その他の県からは農家が自分たちで消費する最小限の作付とし、飼料米、米粉用米、小麦、大豆、野菜などを思いっきり作ってもらう。温暖な気候の西日本では二期作や二毛作が可能です。それぞれの都道府県で作れる作物を最大限作り、価格補償(農家の収入、補助金も含む)は国の責任で行う。ぜひ国の強力なリーダーシップを発揮し、この方法で食料自給率の向上を実現させてほしい。いつまでも減反廃止＝価格の下落という発想をしていては日本農業は滅びます。「適地適産」以外に農業の発展はありません。
男性	60代	新潟	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	需給の将来予測を工学的手法に依るのは最近の金融工学の失敗を想起させる。これが正解であれば近年10年の米価下落のシナリオが政策当局に存在していた事になる。「米価を維持する減反」は空念仏と承知していたのだろうか。大規模農家はこれ程の米価急落は想定範囲外だ。コメ市場の機能不全が国産米価格と消費者を隔絶している。国産米再生産価格を示す真のコメ市場が待たれる。

男性	50代	新潟	農業	農政改革の検討方向	<p>今後の日本の食料を国内でいかに確保していくか・・・化石燃料が無くなれば輸入はストップする・・・そうなるからでは遅いのである。 農地、地域の担い手が胸を張って食料生産を続けられるようにしていかなければならないだろう・・・もちろん「国民(納税者)」の合意を得たうえで・・・</p> <p>今のいわゆる「補助金」の多くは「経営面積、規模拡大」といった部分に注目しているのでは？ 経営規模が小さくても自らの努力で農業を営んでいる農家は少なからずいるはずで、一方、経営規模は大きいのが、主たる収入が実は「不動産所得・・・」という経営体も珍しくはない。</p> <p>面積、規模拡大要件も大事な要素ではあるが、もう一つの指針、ハードルとして「経営体における農業収入依存度」というものを取り入れることはできないか？</p> <p>不動産所得での税金対策の一つとして最新機械を装備し、米価や地代には無関心で営農している経営体があることも事実です</p>
男性	50代	新潟	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産調整をいかにして全員参加させるか？ は長年の課題でいまだ解決の糸口さえ見えないでいます。 今の制度では「不参加者の分まで参加者が担って・・・」地域の補助事業の採択等に影響を与えるから・・・ そのうえで「価格の下落を抑える」を主目的にした「助成金」や「政府米買い入れ・・・」といった税金の使い方により一番恩恵を受けているのは「生産調整未達者」という矛盾の構造となっています。 しかもそれら税金の投入により実は消費者は「税金を投入した高い国産米」を知らず知らず食べて来たわけです。</p> <p>「米価に対する補てん」から「生産調整達成者に対する直接補てん」に切り替えることにより、主食用米価が下がっても経営可能な仕組み作りができるのではないかと？</p> <p>以下、次のメールで・・・</p>

男性	50代	新潟	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	さらに、「助成金」の仕組みももっと簡素化できるのでは？ 主食用米価が下がることにより、「加工米」や「飼料米」との価格差が少なくなり取り組みやすくなる。 一方、畑作に適している地域では「大豆」や「麦」といった作物への転換が図れるのではないかと？ 今年度の「水田フル活用交付金」をたとえば3万円/10a(生産調整達成者の経営面積・・・)としたうえで更なる収入を得ようとするならば「高品質なものを多収穫する」といった取り組みの後押しをしていくような仕組みはできないのでしょうか？ 基本的には「水田には全部米を作り、主食用に必要な数量以外は加工米や飼料米等に回し将来の食料不足に備える・・・」国民にはきちんと説明し、理解を求めるとともに食育にも力を入れていくことが必要でしょう。
男性	60代	広島	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米の生産については 案5が望ましいと考えています。世界的に食糧の不足が 顕著になっています。日本は資源に無い国です。きれいな水が 活用できる日本は食糧の生産大国になれるものと考えています。現状の年一回収穫の考えかたが 課題では 米を 年4回収穫するシステムの開発が 日本の農業を救うのでは そのためには 耕作放棄地は認めない 施策を希望します。この施策は 農林水産省のみでなく 地元自治体 総務省 国土交通省 経済産業省 環境省 農林水産省 の連携が 必須です。米を 海外に安定的 適正価格で 輸出できれば 食糧への世界貢献が可能です。目標施策のレベルアップを お願いいたします。
男性	60代	広島	その他	農政改革の検討方向	農政改革の検討について 現状認識の中に 国内 海外 アプローチを 今後明記してほしいものです。例 たまごは日本の物価優等生です。たまごは栄養化も豊富です。加工することにより 世界商材に育つものと考えます。関連企業の集約や 交通インフラの見直しなどを 検討明記していただければ 農商工流 の効率的な連携で 農業の活性が 可能と考えますが 食糧は 自給率120%と すべきと考えますが いかがでしょうか。雇用を呼び込んでみての 少子高齢化の日本国内ばかり見ては 産業としてなりたちません 農業(加工品)により 工業 流通業 運輸業などに波及すると考えます 課題は 共有化 共通化 共同化 のプラットフォームの構築です。検討推進を お願いいたします。
女性	30代	岩手	主婦	農政改革の検討方向	大変期待して拝見いたのだが、書いている内容は皆当り前というか、誰でも知っているようなことを並べているだけのように感じた。もっと目から鱗的なものが欲しかった。又、改革は、国民の意識も含んでいると思うので、もっと危機感を伝えるようなものが望ましいと感じた。
女性	30代	岩手	主婦	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	よくまとめられていて、詳しくない私でも考え方がよくわかりました。ただ欲を言えば、必要ないかもしれないが、輸入先の大元であるアジア全体の食料需要率も合わせて表示していただけると、一味違った意味のあるグラフになったと思う。

男性		福岡	農業	農政改革の検討方向	<p>今回の農政改革の検討方向では、「食品の安全性の向上」から「新しい分野への挑戦」までの9項目についてその検討方向が整理されているが、その検討レベルが、国、都道府県、市町村、地域そして個人まで及ぶ中で、それぞれの段階によって、また、その各段階でも所属や属性によって重要性や期待度の違いにより各項目の優先順位が異なるはずである。</p> <p>例えば、一般的な農業者は「5. 農業所得の増大」が最重要課題であろうが、過疎化が進んでいる県や市町村では「7. 農山漁村対策」であろう。また、消費者からは「1. 食品の安全性の向上」が最大の関心事ではないか。</p> <p>今回はこのような整理で止むを得ないと考えるが、今後、政策に変換する際には、「項目別×段階別(必要に応じて×所属・属性)」のマトリクスにでも整理して“政策の深み”を出していただきたい。</p>
男性	30代	福島	会社員	農政改革の検討方向	<p>農政改革の検討方向を拝見して、生産者より消費者視点が余りにも重点している様に感じられる。生産者が有り消費者がいる。消費者があり生産者がいるのではないのでしょうか？農業が衰退している原因は、高齢化・所得の減少が主で、特に若者が農業を行わない要因として、農業所得が少なく、労働量に見合わないからだと思います。やはり、消費者重視よりも、自給率を上げるためにも、いかに若者が農業に従事し、所得向上に繋げる事が必要ではないのでしょうか？質を上げるには、生産者の所得水準をあげる政策をされては如何でしょうか。海外から米を輸入する金額を考えれば、その分農業従事者への助成対応をした方が、自給率の向上に繋がり、質の良い作物が供給されるのではないのでしょうか。</p>
男性	50代	福島	食品製造・加工	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>こんな間違った前提はありえず議論の対象になり得ない。今までの予測と前提が正しく生産調整が正しかったのなら、今の現状はない。現在の状況を生み出した責任は誰がとるのか？同じ過ちを繰り返すのか？生産調整の考え方を廃止し、米を必要とする業界、業種には、として工業原料とし、意味のない米の輸入は止め、余剰米はODA予算で買い上げて食糧不足の国にまわす、位の事をやらないと、日本の農業は全部だめになる。省庁間の予算、の考え方ではなく、国としてどうするか、の考え方に立って政策を立てて欲しい。</p>
男性	40代	岩手	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産調整のシミュレーションをどのように設定しても、不参加者が存在する限り、不公平感は残ります。</p> <p>不参加者個人への強烈的な罰則を作るか、生産調整を廃止するかのどちらかだと思います。</p> <p>生産調整を廃止したほうが、農家の生産意欲が出るし、米価は下がるとは思いますが、下がっても耐えられる農家が残って、消費者も喜ぶのではないのでしょうか。</p>

男性	30代	新潟	公務員	農政改革の検討方向	生産調整の実効性確保と自給力・自給率の向上を目指すには、生産調整実施者に対する不公平感の払拭が最大の課題。 米消費減退により生産調整が強化されたとしても、十分な所得補償があれば農家の理解は得られる。現行制度は複雑で理解できない農家が大多数であり、H22農政改革では、予算を集約し、生産調整実施者全員に再生産可能かつ未実施者を上回る所得補償可能な簡潔・公平なメリット策と十分な予算措置を要望します。
男性	70代以上	佐賀	農業	農政改革の検討方向	最近になって、農相が減反の見直しを含めた発言があって、実は私ビックリしている訳で御座います。終戦になり復員して、兄が戦死をして居ったので、私が何もわからず農業をした訳ですが、慣れぬ仕事で収穫量も多くなく、政府から供出供出と云って保有米も供出させられました。食糧事情が安定しやっと自営が出来るようになりましたが、昭和四十五年頃でしょうか、一割を大豆に切り替えてくれと云う事でした。その後減反は多くなる一方で、現在は耕作面積の四十パーセントを大豆に切り替えています。お蔭様で転作奨断金が出ますので何とか農業が出来ていますが、農相が云われている減反の見直しが実施されると米価は約半分になるとの事です。どうか今の制度を存続されるよう伏して御願い致します。昔から、「農は国の大本なり」と云われて居ります様に、減反制度が廃止されると日本農業はつぶれてしまいます。断固として現在の減反制度を続けて下さい。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・p5,2行目 農業経営体(個人農家よりも法人に主眼?)の確保を述べる文脈からすると、ここに「円滑な世代交替」の表現は不適当と思われる。 ・p5、上段部分「農業経営体」「経営者」「人材」の言葉の使い方に不適切な部分がある。それぞれの言葉の意義を明確化した上で丁寧に表現した方がよいのではないかと。
男性	30代	福岡	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	JA〇〇市東部管内は都市部に位置しており、管内の稲作作付面積は、120haと非常に小さく1戸当りの作付面積は、3反とほぼ飯米農家であります。 国が進めている、担い手への対策には該当せず、大変厳しい状況にあります。 生産調整をめぐっては、石破農相が緩和・廃止を軸に見直しへ強い意欲を見せてはありますが、生産現場に不安を与えるのは間違いないでしょう。 又、JAにとっても混乱が予想され現状維持が一番の得策だと考えます。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・p6、「農地問題」「耕作放棄地の再生・復元方策」については、農地流動化の観点とは独立の問題として、(3)として別項目立てした方が、放棄地問題の重要性についてより深い検討がなされるのではないかと。 ・p6,農地の確保方策は、都市郊外、中山間、山間など地域や地形に分けた検討が不可欠なことについて、「農地問題」の項目などのところに記述しておく方が良い。

男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・p7「生産・流通対策」について「需要を起点」とした検討は当然のことであり、それよりも流通経路等が、マーケティングも含め経済的、効率的となっているのかの検討がより重要であり、そのことについても触れておくべきである。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・農業の持つ意義を整理しつつ、農業行政が目指すべき基本的な「国家ビジョン」(農業は裾野の広い産業であり、多様な効果が期待されるが、基本的な目標は、「国民の食糧確保」にあるはず)を明記した上で検討に着手すべきである。 改革の目標が、拡散し曖昧になってしまうのを避けなければ意味のないものになってしまうことが危惧される。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・p1 冒頭に農業農村の現状が何故、今のような姿になってしまったのかについて、基本的な認識としてどこに問題があったのか、農業行政として反省すべき事項は何であったのかを総括する記述を追記すべきである。そうした認識に欠けた検討では、当を得た改革など期待できないと思われる。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	・p1,下から9行目「現在の枠組み」とは具体的に何を指すのか。このままでは曖昧であり、きめ細かな検討のためには、検討の前提として具体的な例示を示すなど、現状認識を明確にしておく必要がある。 この資料全体を通じて、残念ながら認識の甘さが危惧される。
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	食料安全保障に関する事項については、農林水産省だけのマターとするべきではなく、省庁をまたぐ横断的かつ大規模な予算措置が必要だと思います。その意味から、今回の6大臣会合は非常に大切なことだと思います。 農地について、私の周囲(集落)を見てみると、農地を貸したくても「担い手」となる人がおらず、「先祖の土地だから」「荒らすと近所に迷惑になる」との思いから、土日に耕作している兼業農家ばかりです。また、高齢者も多く、近所で助け合いながらなんとか農地を保全しています。(周囲には耕作放棄地はほとんどありません。) 私達のような兼業農家は「経営」するために農業を営んでいるわけではないので、いわゆる「経営安定対策」は不要だと思います。やる気のある専業農家に予算を集中させるべきだと思います。しかしながら、環境保全の観点から、なんらかの政策が必要だとは思いますが。市町村や農業委員会の人々が巡回して、農地や営農に係る不安や現状を聞き取りする等の、補助金とは異なる施策が必要ではないかと思っています。 また、国内支持について、ウルグアイラウンドで合意された量より相当手度低い水準の量しか支出されていないと認識していますが、国はWTO等の国際ルール(あるいはそれらしきもの)を盾に予算を削減しているのではないかと、と疑念を持っています。 米政策については、ある一定の価格水準より下がらないような手取りを専業農家に確保する必要があります。

男性	50代	兵庫	会社員	農政改革の検討方向	<p>これまでの農政が否定される結果になっているので、根本的に転換しなければならない。</p> <p>これまでの農政の基本は、強制減反による高米価支持政策、農地改革で小分けした農地の流動化の抑止政策、米に高関税かけ事実上の鎖国政策を継続、農協組織を維持することに主眼を置き、資材供給等高値維持、加えて一人1票主義で兼業農家を拡大維持してきており、やる気のある担い手農家に十分満足する施策を施してこなかった。</p> <p>従って、以上の点をやめ、改革をしないと引き続き農業の衰退は続くことになる。</p>
男性	40代	岐阜	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策について国がまずやるべきことは、昭和47年以来続いている減反政策(生産調整)の効果検証ではないか? ・いくら国費を投入したと思っているのか? その効果は? ・生産調整施策は愚策と言わざるを得ない。 ・生産調整によって、農家は営農意欲を失い、離農した。高齢化も進んだ。水田の機能が失われ、耕作放棄地が増加した。 ・生産調整を強化する、維持する、緩和する、廃止するというシミュレーションは意味がない。国として自給率・自給力を上げたいのなら、まず生産調整を廃止し、国策として農業振興するべきではないか。 ・そうすると農家は自由な発想で米づくりを行うことができるようになる。 ・官僚が施策を考えるのはもう辞めるべきである。
男性	40代			農政改革の検討方向	<ul style="list-style-type: none"> ・国民運動として自給率・自給力を上げる努力をすべきである。 ・その際、国の支援対象は農業を行う者すべてにすべきである。水田・畑作経営所得安定対策はその支援対象が一定の要件を満たす農業者に限定されているが、それだけでは農業の振興はできない。兼業農家がいかに日本の農業を支えているか理解すべきである。 ・国土を保全し、自然環境を保持している日本農業を支えているすべての農業者(専業・兼業)に国の支援を行うべきである。

男性	70代以上			農政改革の検討方向	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ農業の根幹に「生産調整の実施者である」ということが要件になっているのか？ ・国の施策(生産調整)に従わなく、一切国費をもらっていない農業者をなぜ悪者扱いをするのか？国に頼らない農家の中には立派な農業経営者が多い。国は本来このような自立農業者を育成することが目標ではないのか？ ・今一度、国の施策を大転換すべきだと思う。担い手支援からすべての農業者支援へ。 ・生業とするか否かにかかわらず、農業者すべてを支援する施策にすべきである。それを行うに当たっては、まず、生産調整を半強制にしている米施策を改めるべきである。この縛りをなくすと、生産調整に協力していない農業者も認定農業者になることができ、農業が大きく変わると思う。 ・国のお金をもらっても、経営が不安定な農業経営体は非常に多い。効果が期待できない所に国費を投入していること自体無駄づかいの極めである。 ・生産調整の強制がなくなれば、自らの判断、責任において、自由闊達な農業経営が実現できるようになる。 ・ただ、米などは生産過剰になり米価下落を招く恐れもあるので、その際には、国としてすべての農業者に所得補償を行うべきである。国民の食料(命)を供給(守る)しているので、国費投入についての国民の理解は得られると思う。
男性	70代以上	岐阜	その他	農政改革の検討方向	<p>ナショナルミニマムとは何なのか、それは、教育、医療、社会福祉だと考えます。しかし、教育も医療も福祉も全然人手が足りていないことに目を向ける必要があります。まずは、現場でやりがいを持って働いてもらうために教員、医師、看護師、保育士、介護福祉士を増員して、すべての人に等しく教育の機会を提供する、衣食住に事欠く人すなわち生存権が脅かされている人、勤労の機会に恵まれない人、仕事はあっても十分な所得を得られない人など困った人を助けることに国は徹してもらいたい。そのような観点で農政は何をすべきか考えてもらいたい。そのために国が全責任を負い、必要な経費を全額負担するのは当然のことです。</p>
男性	70代以上	岐阜	その他	農政改革の検討方向	<p>国は教育とセーフティネットさえしっかりやれば、それ以上のことは別にしなくても問題ないはずで、産業振興や公共事業や防衛費に国の税金をつぎ込む必要はありません。これらの経費や補助金は国の借金の元凶だから、カットして、いずれは国庫からの支出を認めないようにする。国と地方公共団体が抱える膨大な借金をどうするのか。まず、公債費は元本償還のみとし利払いは停止する。過払い(既に元本以上に償還)の債権者に対しては償還済み(債務帳消し)とするなど、処理を進め、公債残高を着実に減らす。農政においても、自立してやっていける人たちのために税金を使わず、真に困っている人たちに焦点を当てた政策に徹してもらいたい。</p>

男性	70代以上	岐阜	その他	農政改革の検討方向	農林水産省は余計な仕事ばかりしているから、本来すべきことができていないのではないかと。職員には、高齢化している農山漁村の現場に向いて、現地の人たちと一緒に直接の仕事に専念してもらいたい。 例えば、生活保護者、年金生活者に食材・資材を提供する。教育を受ける人に給食を提供する。そのために必要な食材・資材は、基本的に国が地元のものを買って支える。食料安全保障の見方を考え直し、地域で消費するものは地域で自給していくように仕向けていくべきではないか。
男性	70代以上	岐阜	その他	農政改革の検討方向	健康に暮らしていける環境を将来の世代に継承するため、地域の生き物たちと共生していけるような環境を整備してもらいたい。 仕事のない人には、耕されなくなった農地で作物を作ってもらったり、管理が行き届いていない森林で間伐や植樹をしてもらったりして、一生懸命やってくれば一定の所得を保障する。年金生活者にも畑仕事をしてもらい、自分で食べる分は出来る限り自給してもらおう。国家的な研究の一環として、作物は多様なものを栽培してもらい、環境に調和したものとする。研究成果は周辺地域に普及するのはどうか。
男性	50代	長野	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米ばかりにどうしてこだわるのか、やめてもらいたい。大体、補助金漬けにしてきたから弱体化してきたのだ。補助しようが自由に作らせようが、農業に関心のある人は実際は少ない。これからどんどん後継者は減って行きますよ。だったら好きに作らせたほうがまだまし。
女性	30代	北海道	主婦	農政改革の検討方向	今回の資料、私のような素人には、読むだけで一苦労で米政策のシミュレーションに関しては、意味がさっぱり・・・という感じで。それだけでも、農業に関する問題に親近感を持ってないという印象。実際に農業、畜産業などを営んでいる人たちが今、困っていることや希望していることに耳を傾けるために、農林水産省の人が農家を一軒、一軒回って見て聞いて来てはどうか。そして、そういうことを、私たちも知りたいです。
男性	50代	岐阜	農業	農政改革の検討方向	米の生産と農業所得の確保は、農政の最大の課題であると考えます。農家を元気にする方法は、米の価格を補償すれば元気になります。かって国が米の価格を決めていたように、生産調整に協力する農業者にたいして、価格補償(20,000円)をすれば、農村が元気になります。
男性	50代	岐阜	農業	農政改革の検討方向	中山間地直接支払と農地水環境の支払について、私は税金の無駄使いだと考えます。国はなんでも全国一律に政策を出しますが、中山間の補助金を受けるところに農地水環境は必要ありません。二つの政策を出すよりそれぞれをもう少し充実したほうが、節約になります。

男性	50代	山形	その他	農政改革の検討方向	儲かる農業は不可能ではないが、少ない利益を長期に渡り産む産業である。儲けるために農業をするというのはありえない。現在のような経済至上主義の世の中では、農業をしたいという人が少ないのはしょうがないことだ。農業生産額を維持向上させるには、消費者に負担してもらうか、公的支援が必要である。生産者はコストを切り詰め、付加価値の高い製品に仕上げていくことは大事だし、国民理解のなかでどれだけ支援体制をとっていけるのか、かたちをより明確化していく必要がある。
女性	50代	京都	主婦	農政改革の検討方向	農政の消費回復には、食べ合わせで代謝や記憶、認知症や若返りによいとか、農危機を政府・自治体・企業広報、新聞、TV、IT等メディアが呼びかけてほしい。国が自給率回復を目指し国民と作り手、支え手を巻き込む戦略をたて消費を喚起し、政・官・生(生産者)・民(消費者)の連携や共感が必要。農地の所得保障と仕事、土地の相続が絡み、他人の農業継承で居住と利益と相続の事例、法律、条例の整備を望む。農業等は、私的な土地や仕事の反面、国や国民の食糧自給の安定を支える公的な部分でもある。地産地消で近畿なら近畿とか自国のものを買おうと、ポイント(エリア・ステイト＝国)が付き、ネットよりお得感や臨場感、興味をもてる仕掛けが必要だと思う。
女性	60代	広島	主婦	農政改革の検討方向	全て納得いく提案です。机上の空論に終わる事のない様、優先順位をしっかりと決めてできる事は早急に1つでも2つでも実行してほしい。結果報告もしてほしい。 農業従事者が経営にもタッチし始め近年はいろんな試みも見え始めているがまだ手探りの状態の感あり。若い人の早めの意識改革ということで、農業学校と商業学校の併設校があってもいいのではないかと。 国民的議論の喚起。マイナスのニュースは大きくマスコミに取り上げられるが、農業関連のニュースはプラスのものも多くある。往々にしてこうしたニュースは地味に取り上げられている。マスコミ対応の工夫がほしい。
女性	50代	福島	主婦	農政改革の検討方向	皆様の意見が夏頃には報告になるとの事。これで全て解決にはなりませんがスパンを短くし、その間もアンケートは続けて欲しいと考えます。生産者 消費者 製造業者の声を真摯に受け止め消費者が原材料 原産国等いちいち確認しなくとも安全 安心な食べ物を世に送り出し国民の健康も同時に鑑み、医療費削減とも連携し国の皆の税金を有効に使う為、農林水産省 厚生省 他の省とも知恵を出し合う事こそこれからのやり方ではないでしょうか。
男性	40代	東京	公務員	農政改革の検討方向	食料安保上農業は重要であるが、現状を続けても、もはや未来はない。自然環境や個人に主体をおいた農業では、所詮、広大な国や、人件費の安い国と競争しても負け、日本の人口を支える生産など無理である。これからは完全に人工的な環境下で、バイオテクノロジーなどを活用した工業的な農業を目指すべきである。したがって農地の減反を断行し、農地は工業化農業の生産工場とするか、別の用途に用いるべきだ。

男性	60代	北海道	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	過去から現在に至る農政の歪を今こそ改革して将来に備えなければ、日本国民の生存は危うくなると思いますので、「農政改革の検討方向」は正しいと思います。速やかに具体的政策に移して頂けるよう頑張ってもらいたい。特に「米の生産調整」と「農地改革」の問題は利害関係が絡むので、強い抵抗があると思いますが強い政治力を発揮して推進してもらいたい。また、「国民的議論」に発展することが重要ですが、これが大変難しいことだと思います。
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	【担い手について】 現在その位置づけも曖昧で資金面をはじめとした優遇措置から見ると“担い手＝認定農業者”と考えられるが、その認定基準にあてはまらない人や相応しくない人も中には存在する。 “担い手”も一括りにするのは限界があると考えるので、今より幅を持たせ、60才以上・新規後継・新規参入・兼業・専業等に細分化し、段階的に優遇を行う事が望ましく、当人達のやる気もそぐわないと考える。
男性	60代	北海道	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現段階ではどれが最も良い政策なのか結論が出ない状況であるが、消費者の立場としては米の市場価格が安いほうが良い。一方で生産者の生産意欲を高める経営所得安定対策も税金でまかなうのも止むを得ないのではないかと思います。自由経済の原則から離れますが、安全安心の主食の確保は生存のための基本であり、生産性の高い他の産業とは差があっても仕方がないのでは？ いずれにしてもシミュレーションをさらに進めて精度を上げ、問題点と対策を洗い出してください。
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	【農地改革について】 農地を“所有”から“利用”へと言う考え方は農地存続のためには重要な方向転換と考えるが、同時に企業参入への扉を開ける事にならないかと危機感を覚える。電卓だけ叩いて安易に参入や撤退を繰り返されては、農業振興地域のど真ん中に穴を空けられる事もあり得るか…企業参入は永久的に、そして環境作り、村作りにも積極的に参画してもらおうのが条件と考える。
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	【食料自給力について】 水田フル活用等が叫ばれてはいるが、当然の事ながら耕作放棄地は中山間地で基盤整備すらできない土地がほとんどである。 また、労働力として年金百姓を重要視しがちだが、自給力向上には兼業農家の活躍が一番の鍵だと考える。 これら2点の改善と、消費力向上が政策で行われれば必然的に自給率は向上すると考える。

男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	<p>【食育について】</p> <p>小中学校では、学力低下による授業時間の増加やJAや行政の財政難から学童農園等の食育活動が出来なくなっています。また、小学校で家庭科の時間が無く、包丁すら使えない子供達が増えていきます。</p> <p>時間的な制約は、週休2日をめても取り返せないくらい厳しいと聞いていますが、せめて義務教育の子供達には国の責任で国産食材を主の給食を食べさせてやれないでしょうか？</p>
男性	60代		その他	農政改革の検討方向	<p>「農政改革の検討方向」という題目であるが、論述の斬新さ、具体性ともに欠如している。当たり障りのない記述に終始。省益を超えて、地域主権、地域自立の観点から食料・農業・農村の将来像を語るべきである。真に改革すべきは、不祥事が相次ぐ農水省そのものである。それ抜きにして農業政策に対する信頼は醸成されない。</p>
男性	60代	三重	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>コメの生産調整にかかる政策は、助成制度が複雑すぎて、一般の人には分かりづらい。そういう状態でパブリックコメントを求めるのはいかなものか。</p> <p>シナリオ4、シナリオ5は絶対反対である。というのは担い手以外の生産調整実施者への措置が廃止されるからだ。加えて以下の大きな問題がある。</p> <p>第1は、水田農業は「担い手」だけが担うものではない。これを無視している。第2は、これまで生産調整に協力してこなかった者(不正直者)の行為を正当化し、協力してきた者(正直者)を裏切ることにつながる。こんな政策は「まともな政策」ではない。</p> <p>問題はかつて「作る自由、売る自由」という標語で、守らなくてもよい制度にしてきたことにある。今回の「生産調整の自由化」はそれと同一のものでしかない。農水省は、「作る自由、売る自由」が今日のコメ政策の混乱の元凶であることを認めるべきだ。</p>
男性	50代	三重	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>「生産調整の選択性」について、基本的には賛成ですが、販売努力を行わない農業者について、過剰生産を行った米が手元に残らない現在の制度を変えないと意味がありません。</p> <p>よくご存知のとおり、農協法と独禁法の問題です。</p> <p>マスコミも含めて国民にこの点をきちんと説明すべきです。石破大臣にも隠しているではありませんか？</p>
男性	30代	福岡	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>国民の食料を確保することは国の責務だと思います。然るに、主食たる米の需給調整を市場原理だけに委ねるのは間違いだと思います。本音を言えば昔の食管法のようにするべきだと思いますが、今更昔には戻れないでしょうから、せめて計画生産をきっちりやって、それに協力する生産者には確実な所得保障(岩盤)を実施すべきです。その上で、WTOにおける関税引き下げ等に応じて、米価が下がり、生産調整非協力者は米づくりが困難になり、結果として需給バランスがとりやすくなるのではないのでしょうか。</p>

男性	40代	兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	1. 生産調整を緩和し、価格が下がるということは、農政改革の目的で示された「農業をひとつの産業として国の中で位置づける。」ということと矛盾しないでしょうか。例え、価格が下がることに対しての収入補填を実施しても助成金に頼り、独り立ちできない産業が成長することで、国の経済発展に寄与できるでしょうか。農家も経営者として、自らの企業努力により経営を継続できるような政策が必要ではないでしょうか。
男性	40代	兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	3. 流通側からすれば、生産調整を緩和し米の価格が下がることは、決して歓迎できることではありません。JA・卸・量販店の段階における取扱金額の減少や手数料の減少による経済的な影響は決して小さいものではなく、流通段階での収益の減少はそれに携わるものの雇用問題にまで波及することにもなります。
男性	40代	兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	4. 産地側においては、地産地消であったり、特徴的な生産方法の中で需要がある産地品種、地域品種について、ひとつは生産調整が緩和された場合に他の価格下落に引っ張られ収入が減少することで生産自体に意欲がなくなっていく、もうひとつには生産量が減ることで消費者が求める商品がなくなり消費者にとって不利益が発生することにもなります。
男性	40代	兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	5. 生産者側の立場からすれば、生産調整を強化し自らが再生産できる手取り額を確保できることが一番ですが、消費者の理解を得ることを考えれば、現状維持の生産調整を実施しながら、加工用途については、自給率の向上施策を勘案して国の助成を勘案しながら拡大することがもっともよい手法と考えます。
男性		兵庫	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	6. 農政改革については、「生産者・消費者双方の理解を得ながら」とのことですが、双方は利益の相反する部分のある立場です。特に、「米政策に関するシミュレーション結果(第一次)」については、現行の結果について、双方のメリット・デメリットを明示的に数値化してさらに議論を深めていく必要があるのではないのでしょうか。数値化できないような項目、例えば、環境についても明示的な内容で入れていくべきではないのでしょうか。今のデータは、単純な米の需給や価格にのみ焦点を当てているのみとなっています。大きな課題である「農政改革の検討方向」の検討項目を絡ませるべきだと思います。
男性	40代	愛知	農業	農政改革の検討方向	現状私達稲作農家は収入の3割程度が助成金となっています。このまま助成金に頼った経営ではいけないと分かっていますが、なかなか現状は厳しさを増すばかりです。今後の農政にも引き続き担い手重視の農政を期待します。その中で2点お願いしたい事があります。1、納税猶予農地でも農地の利用権設定が出来るようにして頂きたいと思います。矛盾は分かっていますが耕作をまかされる現場は大変困っております。2、転作助成金の緑ゲタですが、ゲタの移動がゲタの持ち主が完全に廃業をしないと非常に困難な事で規模拡大を狙っている農家は困っています。ただしこのゲタ制度のおかげで私達の経営は昔に比べて安定をしたのは事実で良い制度だとおもいます。最後に今後も私達農家を守る農政を期待しています。よろしくお願ひします。

男性	50代	愛媛	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整の面積を現状維持の方向付けで、米の価格維持を図らなければ、水田を守る農業者はなくなると思います。 同時に、全ての県が生産調整を達成するよう厳しい指導をして頂きたい。一部の県で生産調整に協力しても、他方では水稻を好き勝手に(生産調整に非協力的に)作る県がいるのでは、生産調整を強化しても、その結果は良い方向には行かないと思う。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	「新たな挑戦」の気になる項目、植物工場について。農業の基本は「土」だと思う。その土から離れる農業は相当にマニアックで、確かに極一部の農業に利用できると思うが、基本は「土」である。新たな挑戦も大事だが、植物工場に金を懸けるくらいなら、足下の農産物の付加価値を高める、農産物加工工場等をもっと各地に誘致・設立するようなことに金を賭けるべきでは。当然、加工品の流通・小売りも可能にするシステム開発も一緒に。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	「新たな挑戦」を掲げているが、これをもう少し区別してはどうだろうか。今までにない新たな挑戦(バイオマス、植物工場、新エネルギー等)と、現農業の新たな挑戦(生物多様性、耕作放棄地解消、ITの活用等)とし、前者は農業外、後者は現農業者が主になると思う。故に農水省の予算の配分は後者を主とし、前者は経済界や他省(得意分野の)に予算を獲得して貰うようにし(国家をあげてなら)、その調整を農水省が行うべき。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	「新たな挑戦」に農産物の「輸出」が触れられていない。是非、「経済界と協力し、国家をあげて」輸出を推進すべき。戦後、日本は国家をあげて工業製品を輸出し、現在の繁栄を成し遂げた。21世紀は国家をあげて農産物を世界に輸出、新たな繁栄を築き上げるべき。そのための方策を何か示せないか。全国の大学、農業試験場等を総動員し、輸出のための条件、品目、品質、それを可能にする生産技術・システム開発を行うというような。
男性	30代	兵庫	公務員	農政改革の検討方向	現在、小生が所属する部署でも県内の小規模集落や限界集落の地域活性化について微力ながらも取り組んでいる立場から、「農業・農村の潜在力」を活かす新たな挑戦には深い興味と大きな期待を感じます。特に、プログラムの3. 未利用エネルギー活用プロジェクトと5. 農村漁村IT活用総合化プロジェクトには、今もっとも脚光を浴びて且つ、国内の近未来型農政に不可欠だと考えます。今後も、農政改革について注視していきます。

男性	40代	福岡	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>1. 「米価の変動による農業者数の増減がない」という前提のもと、生産調整のパターンが示されているが、そのシミュレーションがあってはじめて議論ができると思われるので今後のシミュレーションに加えるよう要望する。</p> <p>この部分がなければ、消費者としては、米の価格が下がり、供給量が増えるということで、なんのデメリットも感じず、生産調整廃止の一方的な意見しかでないのではないのか。各パターン毎のメリット・デメリット・財政負担等を整理し、様々な立場の人が議論できるようにしたうえで、説明会等を開催するのでなければ、偏った世論を誘導することとなる。</p> <p>2. 生産費について、参考値が付記されているが、具体的な説明が本冊のどの部分か不明であり、全参入生産費から特定の項目を控除している理由が不明。また、前提事項についても概要版にはあるが本冊子のどこにあるか不明。</p> <p>3. 詳細質問 (1) 概要版に「米以外の作物による収入はない」前提をおいているが、本冊子では、米以外の作物に対する施策を前提にした予測がなされているようであり、整合性が不明。 前提どおりであれば、「施策の例」は、予測結果の下段に配置しなければ、誤解を与えるのではないのか。 (2) 本冊2ページ 麦大豆等に対し、十分な助成を毎年行うという記述があるが、十分というのはどの程度をイメージすればよいか不明。</p>
男性	30代	福岡	その他	農政改革の検討方向	<p>国民的議論をする前に、農業についてどれだけ理解されて、国民が発言するのが問題です。誤った認識で発言されても困ります。でない補助金漬けや農政失策と非難されるのが関の山です。食品の安全性について、必要ではあるものの費用がかかることをもっと国民に知らしめるべきです。簡単に価格に転嫁できないで、生産者のみが負うことが問題です。</p> <p>最近の担い手政策等で思うことは、いくら政治的な配慮があつたとしても、政策が次々出され、つぎはぎだらけの政策では農業者も理解できず、国民にも納得のいかないため、首尾一貫した施策を講じてもらいたい。特によく聞かれるのが、「財務に対して示しがつからないからマイナーチェンジをして予算を確保した」などはやめていただきたい。必要であるから予算・政策を要請しているのであって、新たに政策を打つ必要があるのか疑問です。予算規模の拡大だけにしていただきたい。農水省の体裁を繕うだけの政策はやめていただきたい。</p>
男性	60代	北海道		農政改革の検討方向	<p>「基本的な考え方」の4(信頼される農政)に書かれていることが全て。結局、今までの農政は、「生産者側の視点」と言われながら、明らかに「農林水産省の視点」で行われてきた。もし本当に生産者側の視点で行われていたら、こんな事にはなっていないはずである。その時その時の「農政」としてはそれなりに成功した？のかも知れないが、肝心の「農業(=継続)」が失敗だった。本当に「農業」が成功=継続することを願うだけです。</p>
男性	60代	北海道		農政改革の検討方向	<p>今、日本の農業で一番問題なのは後継者(担い手)がいないということではないだろうか。自給力も、耕作放棄地も、食の安全も、多分、後継者(担い手)が十分にいれば、こんなに問題にならなかったのではないのか。では何故、後継者(担い手)がいないのか、それは儲からないからだし、やる気のある人に農業をやらせないからである。農政改革の目的は、やる気のある人に、儲かる農業をやらせ、後継者(担い手)を増やすことにつける。</p>

男性	60代	北海道		農政改革の検討方向	検討9項目を順位・関連づけた。一番の目標は「担い手」確保、これなくして農業は成立しない。そのためには「農業所得」が必要で、その所得向上には、まず「農地」を整備し、「農業生産・流通」「連携軸」の各施策を実施。さらに「食の安全」の遂行、「農山漁村」の整備、以上がうまく回転することで「自給力問題」も好転、政策も有効になる。さらに農業の活力を高め、未来へつなぐため「新しい分野」のプロジェクトにも挑戦していく。
				農政改革の検討方向	PDFファイルのアドレスが急に変更になって、検索してもまともな情報が出てこない。国民への情報提供をどう考えているのか。 捕鯨関連に興味があり、以下のページで展示の記事を見たが、すでに終了していた。展示開始前にこういう記事は掲載すべきものではないのか。 http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/s_tayori/0905.html
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	「わかりやすい補助体系」について 水稻農家に対する補助のメニューについて選択と集中を進めていただきたい。 例えば、生産調整達成者に対して ・面積助成(水稻面積or転作面積)で1メニュー ・数量助成で1メニュー ・機械導入等ハードメニューで1メニュー 程度にすべき。 現在の補助体系では、補助を受ける方は訳がわからず、法人や集落営農では収入の見積もりが難しすぎる。また、補助をする方もメニュー毎の事務処理でどうしようもない状態である。
男性	40代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	日本農業は、大規模農家や農業法人のみが担っているのではなく、それらを中心としつつ、小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認いただきたい。また規模の大小にかかわらず、業として農業に取り組む農業者を担い手として位置づけ、国が要件により対象者を限定することなく、農業者の主体的な判断で加入できるよう、制度構築すべきである。なお、助成制度は、利用者の視点で単純化や手続きの簡素化を図るべきである。
男性	40代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	規模の大小に関係なく希望する農家に対して、生産調整協力へのメリット(作物作付助成・米価補填)が十分に措置されるのであれば、当地域においては試算3の選択制になったとしても、米の生産拡大に向かうのではなく、米の需給調整への協力が見込まれる。 なお、作物作付助成については、屋上屋を重ねたものでなく、平成15年までの助成制度のように単純化した助成でなければ、農家のみならず関係者にも理解されない。

男性	60代	東京	その他	農政改革の検討方向	農業問題は農政施策の問題ではない。国家存続の根幹を成す食糧確保は社会制度として認識すべき問題である。ここで現代版、国家予算の米本位石高制を提案する。米農家は生産米の一部を現物納税する。この歳入に対し歳出としての基盤予算である教育、医療、福祉、年金代替(扶持米)などにその規模(石高)に応じて現物支給する。現物納税には納税給付金を支給し米生産を維持する。非納税米は市場にて価格決定し国内外流通させる。
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	農業所得は「生産量×価格－コスト」とされているが、生産量が増えれば価格は下がる。収入が安定しない中、本当に所得の最大化を図れるのか。また、農業政策は非常に複雑でわかりにくい内容になっているので、もっとわかりやすく取り組みやすい政策にしてほしい。さらには、国政が変わっても揺らぐことのない、確固たる農政でなければ日本の食は守れない。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	改革の検討は、「なぜ、日本農業が立ち行かなくなったのか」の真剣な分析と反省から出発した議論になっていない。例えば、事故米の不正規流通事件の本質は、MA米の輸入実績に固執した政策と米流通の規制緩和・自由化であったが、その反省にたった議論は行われていない。何が起きているかは原因ではない。本質的問題を整理し、それを解決する議論をしなければ失敗する。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	改革の検討は、「なぜ、米を輸入しながら減反するのか」との国民の率直な疑問に答えていない。これを避けて通ることはできない。米の輸入政策を転換することから発想しないと改革方向は出てこない。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	「自由に食料が輸入のできる時代は終わった」としながら、なぜ貿易自由化政策と決別しないのか。納得できる説明はない。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	経済情勢の変化を理由に法違反をしてまでもいとも簡単にリストラを強行し、社会的責任を果たそうとしない大企業が食糧生産のために赤字でも事業を継続することは考えられない。結局は、農地の生産手段としての価値がなくなれば、生産をやめて転用することを考えるのは誰でも予測できることである。農地法の規制緩和には反対である。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	現農地法(耕作者主義)に問題があって農業の困難が生まれているわけではない。規制緩和による自由化、大規模化政策、家族農業の切捨ての結果が今の問題を生んでいる。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	担い手育成は、大規模化ではなく、小規模・家族農業が生産を維持できる政策が必要。その主軸には、所得補償、価格保障施策が必要不可欠である。これを放棄して、いくら国内助成のしくみを変更しても、結局はうまくいかない。

男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	食料輸入政策は、WTO抜きには考えられない。輸入自由化を促進する限り、国内生産者の困難は解決しない。WTO交渉の基本的方針を転換し、食料主権の立場に立って、国内農業の育成を図るべきである。
男性	50代	大阪	その他	農政改革の検討方向	食料を投機の対象にしてはならないという国際的合意を早く作り、投機による乱高下を防ぐ必要がある。そのための国際的ルール作りが急がれている。日本は、国際交渉の場でそのことをいち早く提起すべきである。
男性	50代	大阪	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	食糧の安定的確保を堅持して生産量を管理する必要がある。今の100万トン備蓄では、2か月分もなく、少なすぎる。輸入米をなくして、国内需要を喚起すれば、1000万トン程度の生産が必要になる。安定的な食糧を確保するためには、生産調整を緩和しながら、生産量管理、食糧の備蓄が必要である。
男性	50代	神奈川	農業	農政改革の検討方向	新規就農者が営農が可能な状態を作る。 以下具体策 農地利用の自由化、農地法の柔軟運用。 新規就農者住宅の、農地の転用の許可要件の拡大。 農業委員会による、恣意的操作が行われないように、農業委員会に決定権を無くす。 市民による農地利用の開放をおこない、市民的自給農の支援。 地域合意に基づくクラインガルテンの適用の自由化。 自治的に農業地域全体を改善する為に、補助金が使えるようにする。
男性	50代	富山	農業	農政改革の検討方向	日本は、島国だから、利用できる資源を最大限活用することが重要。その資源の中で、特に、水田を利用すべき。水田フル活用は、日本の未来の救世主となるだろう。自給率向上、農業への意欲向上、農商工連携による地域振興、食による健康、耕作放棄解消、景観向上等ありとあらゆるものが、日本の未来に繋がって行くと思える。早急に、米粉、飼料稲・飼料米の拡大に対する支援を実施すべきだ。また、小麦価格の決定や米粉への助成などにも考慮すべきだ。

男性	30代	石川	農業	農政改革の検討方向	<p>サステナビリティ、つまり「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展」が21世紀初頭の私たちが課せられた最大の課題であるという前提に立って述べます。</p> <p>世界的食糧難に向う状況下で、日本が自国のありとあらゆる農家を一律保護するために減反を推進すれば、現代のサステナビリティ崩壊に直面している他国から理解は得られないでしょうし、日本を含めた将来の世代からも理解は得られないと思います。</p> <p>「農政改革の必要性と目的」に記された目的達成のためには、以下3点が重要だと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食糧増産に転じる(減反という選択肢はありえない) 2 専業で取り組む生産者が適正な収益をあげられること (例えば、大胆な案だが薬はスーパー・コンビニで売れないように米もスーパー・コンビニでは売れないようにすれば、価格競争は緩和されるのではないか?) 3 余剰の農作物を国家が買い上げ、アジアという枠で共有することで安全保障・国際協調ネットワークを強化すること (農業者は税金を余剰農作物で納められるという仕組みもよい)
男性	40代	滋賀	公務員	農政改革の検討方向	<p>生産調整を廃止し米価下落には所得補償の導入で対応すべき。集荷円滑化対策は、加入者も少なく既に不成立。産地確立交付金も、未達成者には無関係。どの制度も複雑で農家に理解し難い上に、真面目な達成者を制限する現状。作物の品質及び出荷数量(JA等方針作成者に限定)に基づく所得補償にすれば、JAの集荷率及び農家の理解度は向上し、担当者の事務量も激減する。農家の所得安定は、担い手育成及び自給率向上につながる。</p>
男性	40代	滋賀	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産量を調整して価格を高位安定化することを「カルテル」と言います。石油カルテルが有名です。米の生産調整も、石油カルテルと同じです。違うのは、生産者(石油元売り会社)が主として行うのか、国が主導しているかの違いです。石油も米も国民生活に欠かせないものです。</p> <p>石油カルテルのように、本来カルテルは生産者が主として行うべきです。米の生産調整も平成16年度から生産者が主体的に行うこととされたにも関わらず、未だに国や県、市町村が仕切っています。</p> <p>今回のシミュレーション。生産者団体が提案すべきものでしょう。国はこのシミュレーションに対して、監修すべき立場であるべきです。生産者、生産者団体がもっと主体的に行うべきです。</p>
男性	60代	新潟	農業	農政改革の検討方向	<p>当地域は中山間地域です。圃場が一枚1ヘクタールのような大規模は不可能です。けいはんの草刈りや道路や水路の維持等やはり人海戦術が不可欠だと思います。中山間地直接払制度を適用しています。今後も維持していくことは国土の均衡ある発展には不可欠と思えます。</p>
男性	30代	栃木	農業	農政改革の検討方向	<p>稲作系は過剰就労である。法人参入推進等以前に、国が大量に作った零細農家を、農業サイドでリストラし、農地集積を行う必要がある。</p> <p>せめて個別経営体の平均耕作面積が50ha程度になるまで「農林省は余計なことは何もしないで欲しい」</p>

男性	30代	岡山	公務員	農政改革の検討方向	◆ミツバチ不足もそうですが、シュミレーションが出来ていないのでは、ないでしょうか？ 国の研究機関は、たくさんあるし、有能な研究者もいると思うので、こういう時こそ、対策をうつ、するべきではないでしょうか？ 全国規模の問題は、民間ではやりにくいでしょうから。 異常気象の今ですから・・・ 以上です。
男性	60代	熊本	農業	農政改革の検討方向	私は昭和17年生まれの67歳です。当時1.3haの農地でも、米・麦で何とか生活が出来ていた。特にウルグアイラウンド以後農業の荒廃が進み元気がなくなった。農業の基本は米にある。私が18～19歳当時、農閑期に、米一俵4千円。現在では土木作業員で一日5千円はあるだろう。約10倍であるなら、現在でも農業で生活出来る。農業政策を出しているが、企業の犠牲である。『農業没すれば国に亡ぶ』ということわざもある。
男性	30代	岡山	会社員	農政改革の検討方向	低価格志向により外国産を原料とした加工食品が市場を席巻している。しかし、消費者は外国産の使用割合を知らされることなく価格で食品を購入している。国産か、安価な外国産かもっとよく知り納得して購入したい。表示をはっきりさせて、国産の安心安全の付加価値やコストを消費者が理解しない限り、価格で外国産には勝てないから国内農業は廃れるし、産地偽装する業者も増えると思う。
女性	40代	東京	会社員	農政改革の検討方向	この場で意見を述べるのが適しているのか定かではないのですが、「日本向けの粗糖輸入の濃度基準」に関してそろそろ国際市場と合わせるべきだと考えております。 現在日本向けの粗糖の輸入は「J-SPEC」と呼ばれる若干低品質の粗糖に限定している。これは沖縄の分蜜糖産業を保護するために定められたものであるが、その「値」が現在の国際的な粗糖業界の実態に合わないことになっている。 判りやすくいうと、「日本向けの粗糖はわざわざ国際的な通常品質の粗糖の質を落として生産している→結果、日本国内の精製糖工場における手間=エネルギー消費を増やすことになっているのではないかと思う」以上

男性	70代以上	広島	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	水田作付面積は米価を維持するため生産調整を強化し、他の用途用に転換し、全体穀物の輸入を減らす方向が望ましい。 飼料用米、小麦粉に代わる米粉、その他加工用米粉の作付 米価格維持には、消費者と生産者のコミュニケーションが必要、で消費者と生産者の信頼関係を構築するかが、課題でしょう。 農家の人の年収を国民全体で賄うというか、保証なくしては安心して農業ができないのでは。サラリーマンが週5日の労働 農業、米をつくることで週4日位の労働で生活できるようになれば、若いものに魅力を感じ、第一次産業に就労人口がリターンすれば、自給率アップに最短できるのでは。
男性	50代		会社員	農政改革の検討方向	農業の再生には国産需要の喚起が必要だが、日本の味、食文化を幼少期から舌で身に着けていないと、調味料香料の良く効いた安価な外国産原料主体の加工食品やファーストフードでOKとなる。せめて、学校給食だけでも国産100%にして、日本の食文化に通じた味の解る消費者を教育して増やしていかない限り安価な外国産には到底太刀打ちできないと思う。公立の学校給食の国産使用分は国が予算を出して無料化してもいいと思う。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	5/19の農水大臣の記者会見概要の一節、「食料自給力を構成する農地・農業用水、担い手、技術等を確保する重要性等」、これが農水大臣(農水省)の認識なのか、がっかりです。なぜ、担い手が農地や技術と並んで出てくるのか。意欲ある若い担い手がいないから自給力が低下したのではないのか。立派な農地や技術があっても、担い手がいないでは自給力は向上しない。「担い手確保には所得確保、そして自給力、農地、技術・・・」では。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	「担い手を確保して、食糧自給力を向上しよう」これを、農水省のスローガンとすべき。そのための施策を、霞ヶ関で考えて欲しい。これこそ霞ヶ関がやるべき事で、農家の世襲のあり方(農地・財産権・相続税等)、農地のあり方(公共性と私有財産)、所得補償(税金の使い方)等、国家として農業再生に取り組むべきで、現状の仕組みを改革するぐらいの意気込みが必要では、その先頭に農水省が立ち、霞ヶ関の真価を発揮して欲しい。
男性	60代	北海道	公務員	農政改革の検討方向	主業農家のほぼ半分が60歳以上というのは、異常事態ではないだろうか。日本の農業を持続可能とするには、若い人を農業に引き込むしかない、それもやる気のある人を、そのための施策を農水省、いや国をあげて取り組むべきでは。その仕組みを官僚が是非考えて欲しい。これこそ霞ヶ関が取り組むべき課題で、日本の食糧を確保するという、国家安全保障上の課題、21世紀の日本のために、霞ヶ関官僚が果たすべき役割ではないだろうか。

男性	60代	宮城	その他	農政改革の検討方向	現状についてはそのとおりだと思います。ただ必要性とその目標の中で、持続性の問題、食料供給力の再生、活力の問題を並べるのは無理があると思う。持続性の問題は、農業そのものの問題で、食料供給の問題は消費者への問題、活力の問題は農業に限らず地域の問題として整理する必要があります。農政であれば、国内農業の持続性について絞って対応することが望ましいと考えます。また国民的議論は解決になりません。
男性		広島	その他	農政改革の検討方向	広島市の卸売市場の18年度年報によれば、地産商品の扱ひ量が構成比10.9%北海道18.5%九州37%一方フードマイレージを算出すると、北海道42%、中国11%、ニュージーランド9%と60%が他都市、北海道商品は土もの、根菜、この商品は、作付面積が広くないと収量がない又収穫高(円)も上がらない。 県北には山が比較的になだらかかなところが多い。山を削り広大な農地を開拓し、北海道、九州に負けない農地づくり 農家に市場入荷ワースト商品を作付について伺うと、私たちにめしを食うなの返事。広大な土地に機械化、収入が見込めば若者が定着できる。
男性	50代	福島	その他	農政改革の検討方向	小規模農家が農業をビジネス化し、かつ生計を立ててゆけるような施策が一番求められていると思う。農業収入が低かったり、安定しなければわざわざ他の産業よりも過酷な肉体労働を伴う農業に従事する人が増えることはない。そのためにも、農業のビジネス化モデルを早急に増やしてゆくよう施策が求められると思う。
男性	40代	大阪	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	ミニマムアクセス米やWTO農業交渉の影響等を考慮に入れていないため、不十分だと思います。現状で国内生産量の約1割を占める外米輸入は価格、消費量に大きな影響を与えており、外米輸入をやめることは国際貢献にもなると考えます。また、価格保障、所得補償がコメ政策をはじめ農政の課題を解決する柱だと考えます。
男性	50代	宮城	公務員	農政改革の検討方向	「担い手は永遠に生き続けるのか」 担い手は永遠に不滅ではありません。農地を集積した担い手が病気等になったら誰が引継ぎますか。今の農業では新規に初期投資はできません。…企業にいくのか。 本当に、よく考えてみて下さい。国土保全や農村社会は雪崩の如く崩れ落ちます。

男性	50代	宮城	公務員	農政改革の検討方向	<p>農地所有者による「土地の結」システムを地域の農地所有者全員が株主となった会社組織を立上げ、農業機械等の施設は会社所有とし、社長や従業員(担い手)を、株主や農業をやりたい人の中から雇用する。株主は、今年の地代(配当)はいくらとなったと清算する。</p> <p>今はあなたが会社に雇われているが、今後、私の息子・孫が雇われるかも知れない。そんな仕組みが農村を維持継続する。</p> <p>昔の、労働力の結から今後は、土地の結へ</p>
		長崎	農業	農政改革の検討方向	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な食料需給の構造的逼迫等を消費者がどの程度理解しているのか。食の現状等を更に国民に理解してもらうことが必要 ・食料安全保障の確立は国策として位置づけ取組むことが必要 ・加工品・外食の原料原産地表示は義務化が必要 ・生産調整は実施者に目に見えるメリット措置がなければ現状の閉塞感は打破できない ・農業所得の目標設定は必要だが農業者の意欲を削ぐ様な取扱いとしないよう要望
女性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>現行の米制作は制度が複雑で、市町村・JA、また何より生産者である農家にとって理解するのが困難な状況である。助成制度を単純化することが必要と考える。</p> <p>生産調整実施者にとって、よりメリットを実感できる措置を講じることを前提に、試算3の選択制の導入を支持する。</p>
男性	40代	大阪	その他	農政改革の検討方向	<p>耕作放棄地の増大は、農家に問題があるのではなく、農産物の輸入自由化、食管法の廃止、転作の強制など、今までの農政の結果であり、農地法が問題ではありません。むしろ運用に問題があると考えます。制度を議論するとすれば、経営基盤強化法と農地法の2つの法律を統合するか、適正な小作料のあり方を検討するか。3条許可の要件を議論するとかに力を入れてほしいと思います。</p> <p>また、農地の利用を調整する農地保有合理化法人や農業委員会、市町村の農政部局、新規就農相談窓口等の機関、団体の体制や実績、費用対効果をもっと検証してほしいと思います。もっと体制を充実することで、課題は改善できると考えます。</p>
男性	40代	大阪	その他	農政改革の検討方向	<p>WTOが進めてきたグローバル化や市場原理の導入で世界の食料問題は深刻化し、飢餓人口が増大する結果をもたらしています。規制緩和や企業の参入等で農業が活性化するというのは間違いです。</p> <p>今回の農地法の改正では、海外資本に農地が占有される危険があり国益にはマイナスです。また、農地の貸借では出口規制をとっているため、事後指導は難しいと考えます。</p> <p>農地法改正の審議では参考人の大勢の意見が農産物の価格低迷が営農の阻害要件にあげていました。価格保障、所得補償を柱にすれば、耕作放棄地、担い手の育成等、諸課題の多くが解決でき、持続可能な農業を実現できると考えます。</p>

男性	50代	宮崎	その他	農政改革の検討方向	日本農業は、大規模農家や農業法人のみが担っているのではなく、それらを中心としつつ、小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認いただきたい。また規模の大小にかかわらず、業として農業に取り組む農業者を担い手として位置づけ、国が要件により対象者を限定することなく、農業者の主体的な判断で加入できるよう、制度構築すべきである。なお、助成制度は、利用者の視点で単純化や手続きの簡素化を図るべきである。
男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	大規模農家や農業法人を基本とした農業施策を構築するのではなく小規模な農家を含めた地域の担い手を支える制度が必要と考える。また、助成制度は手続きの簡素化などを図り利用者が取り組み易くしていただきたい。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整協力者のメリット措置を十分に講じ、非協力者との差別化を図っていただきたい。
男性	40代	岡山		米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	非農家の一般国民の視点から見ると、一見、生産調整を廃止すれば生産が拡大して価格も下がると、都合のよいことばかりのように見えてしまいます。耕作放棄地の拡大や、失業者(高齢者が多いですから、生活保護受給者)の増大のような、予想される負の面の試算の追加を希望します。良い面と悪い面の両方について、一般国民が公平に見比べられるような試算に発展することを期待しております。
男性	60代	大阪	その他	農政改革の検討方向	Iの1の(1)で「産業としての持続可能性の喪失の危機に直面していることを認識すべき」としているが、その通りだと思います。問題(高齢化、農地面積の減少、耕作放棄のひろがり、過疎化など)は、どうしてそうなったのか、私は、今日までの日本の食料・農業政策がその根元にあると見ていますが、その原因を明らかにして議論、共有する必要があるのではないかと思います。これまでの農政は、生産者保護、農業過保護などの論評が多いなかで、本当にそうだったのかについても明らかにする必要があるのではないのでしょうか。その際、農産物輸入自由化政策、とりわけ95年以降のWTO農業協定とのかかわりを抜きにすることはできないと思います。

男性	50代	徳島	公務員	農政改革の検討方向	<p>この五つのシミュレーションの中で、農家手取り価格が予想されているが、この農家手取り価格は、担い手に補てんを加えた価格であり、日本の農家の30%に当たる方の価格である。残り70%を占める担い手ではない農家の手取り価格ではない。</p> <p>また、仮に生産調整を全廃したとして、米価が下がり農家が稲作をやめたりした場合のシミュレーションとなっていない。逆に、新規参入があった場合も考慮したシミュレーションともなっていない。また、需要量にも疑問符が付く。このようなシミュレーションを基にした検討では、農家の納得が得られないのではないのか。</p> <p>今の生産調整制度にしても、各市町村が減反目標をクリアしようとして産地確立交付金を活用しようとしても、1,500円/10a程度にしかならない。農家の経営が成り立たない時に、減反をして、さらに農家の減収となるような話はやできない。</p> <p>JAにしても国レベルで減反協定を結んでも、地域のJAにおいて減収となる生産調整を行おうとしないのが現状である。平成16年度から始まった米政策改革の中で、本来あるべき姿である生産者・生産者団体が主体的に需給調整に取り組むとしているが、その方向には進んでいない。各JA等が生産調整に取り組まないのに、生産調整の公平性確保措置として生産調整未達成の市町村に縛りをかけても本末転倒の気がする。</p> <p>需給調整に主体的に取り組むべきJAが、生産調整に取り組む気持ちがない以上、今後の米政策は、生産調整を全廃して下がった米価に対しては、農家に所得補償をする形で農業を維持していかなければ、農家の高齢化等により農業離れは加速していくばかりである。</p>
男性	30代	愛媛	農業	農政改革の検討方向	<p>水田を有効に管理すると同時に、食糧自給率を向上するためには生産調整は中心となる施策と考えます。水田をフルに活用するためには、水田を水田として守る仕組みづくりと効率的経営のための麦・大豆主体の集落営農組織の育成が必要不可欠と考えます。水田を所有・利用する農家全員が参加できる制度は生産調整しかありません。地域の多様な担い手を育成する必要があるのであれば、地域が主体的に育成した担い手のレベルに応じた対策を講じればメリハリのきいた施策となり、国民のコンセンサスと得られると思います。</p> <p>水田保全のために多くの農家が参画するための仕組みと担い手レベルに応じた交付金額の評価をセットで実施して頂きたいと考えます。</p>
		愛媛	農業	農政改革の検討方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方においては農業就業者の高齢化や限界集落が加速度的に増加しており、地域農業はもとより自治活動も危機的状況にあるため、過疎対策の必要性について検討する必要がある。 ・ 農業の再生産を確保するためには適正な所得の獲得が必要であり、農家の経営安定を重点とした農業政策や農業予算への組み替えを行う必要がある。 ・ 農地法改正により一般企業が利用権を使って農業に参入する場合の規制が大幅に緩和されたが、地域農業の基盤である農地が確保されるような施策が必要である。

		愛媛	林業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産調整のメリット論が埋没しているため、生産調整をまじめに実施したものが損をしている制度となっている。このため、メリット論について、メリハリをつけまじめに取り組んだ者への対策の実施が必要。各種の政策支援をまとめて、現場に分かりやすいシンプルだが肉厚・骨太の支援策への見直しが必要。</p> <p>本県の場合、生産調整について、各県が生産調整を実施し過剰作付け県がなくなる方向が必要であると考えるとともに、生産調整にメリハリをつけ、十分な助成を毎年行うことにより、生産農家の減少が食い止められれば集落機能も維持され则认为られるため、シナリオ2の現状が現段階では望ましいと考える。</p> <p>また、米価の下落により農家手取りが減少し、農家経営に深刻な影響をおよぼしているため、現実を踏まえた米価の決定が必要である。</p>
		宮崎	公務員	農政改革の検討方向	<p>日本農業は、大規模農家や農業法人を中心としつつも、小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認した上で、担い手・農地・食の安全・安心といった地方のみで対応できない課題について、政策に合致する一部の農業者のみだけでなく、大半の農業者が理解できるような現場目線・方向性について、現地で意見交換することが重要である。また農政局もメッセンジャーではなく、地方から信頼されるよう機能強化すべき。</p>
		宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>生産調整実施者によって非実施者の米価が維持されているのが現状であり、不公平感が強い。実施者へ次々と打ち出される制度は複雑怪奇化しているとともに、現行の助成要件では生産調整にいち早く取り組んだ生産者が助成対象にならない等、疑問を感じる点が多々ある。このため制度を単純化するとともに、実施者に対しては手厚くメリット措置を講じ、非実施者が生産調整に取り組みたいと思えるよう、制度全体をリセットしてはどうか。</p>
男性	40代	宮城	公務員	農政改革の検討方向	<p>今回の農政改革において、企業の参入等を想定しているが、現在農家の後継者が農業を継がないか基本的なことを解決していかないと、改革にはならないと思う。現在の米価格は、食管法撤廃後から米価の下落が始まり、米のみでの農業経営が確立できないため、農家離れが起きている現状を把握してほしい。また、野菜等についても輸入野菜の影響により農産物の価格低迷も原因と考えられる。農業経営を考慮した場合、採算性が採れないのであれば、後継者も育成することは難しい。根本的な部分の改革を実施しないと日本農業は衰退する。耕作放棄地の解消にしても、採算が合わないので耕作放棄地が増加する。農地は全て国が買収し生産量を決め農家に貸し出すなど基本的に改革する必要があると思われる。今後の食料問題を考えると国が主体となり、担い手に国が必要な農産物を生産させ、国が全量買取、作り手には労働費等を支払う方法も選択肢ではないか。我が国の食料をどう考えるか根本的に見直す必要があると思われる。</p>

男性	40代	大阪	会社員	農政改革の検討方向	<p>1. 農地の税制優遇策について、税制優遇の基本となっている、自作農に関して、緩める必要があると考える。つまり、農地として保全されていれば、耕作者が誰であれ、納税猶予や生産緑地の制度利用が可能なように税制改革を進められたい。</p> <p>現状では、耕作放棄地がそのまま売り払われ、資材置き場等への転用へとつながっている。また、相続が発生するたびに大きな農地が住宅用地に売られ良好な農地群がうしなわれている現状である。</p>
男性	40代	大阪	会社員	農政改革の検討方向	<p>1. 米の作付調整、耕作放棄地解消について</p> <p>米の転作に莫大な補助金を出すのをやめて、その資金により、バイオエタノールの生産を図るべきと考える。たとえば、転作農地に菜種や砂糖キビを植えることを進め、国が、買取りし、バイオエタノール製造まで面倒を見る。</p> <p>これら、プロジェクトに、取り組むことで、米の価格を保ちかつ、エネルギー政策への貢献が図られるのではないかと。</p>
男性	40代	愛知	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>経済分析チームさんが、作成して下さったシミュレーションの5つのシナリオを見させていただきました。</p> <p>生産調整を達成している、私にとって、納得できるものではありません。</p> <p>生産調整廃止は、絶対やめて欲しいです。せつかく地域がまとまり、集落営農や、ブロックローテーションで軌道にのっているの、それだけは、阻止してください。できない場合は、部落崩壊の危機に直面します。</p> <p>試算2の現状維持が、最適であり、もっと、もっと生産調整達成者と、未達成者のメリット・デメリットを明確にして欲しい。</p> <p>要望としては、農政改革チームの方々に、キャラバン隊を組んで、大きくやっている農家でなく、若い力が強い、地方の農家の意見をどんどん聞いて欲しいです。</p>
男性	40代	宮崎	主婦	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>現行の米政策については、生産調整実施者の協力によって非実施者の米価が維持されており、現場においては非常に不公平感が強い。このため、生産調整実施者に対するメリット措置(転作物に対する助成+米価補てん)を十分確保した上で、生産調整の選択制を実施するなど、不公平感を是正するような方向で検討することも必要ではないかと考える。また、制度が非常に複雑化してきており、市町村、JA等の事務も複雑化していることから、農家にわかりやすい制度への転換、事務の簡素化等を図るべきである。</p>
男性	30代	福岡	農業	農政改革の検討方向	<p>「担い手」は、兼業も含めその地域にいる農業者すべてだ。「農地はその耕作者みずからが所有することを最も適切であると認めて」という農地法に立ち返り、農地を農地として活用している農業者(農業協同組合や市区町村ではない)を支援する政策にして頂きたい。直接支払いにコストがかかるなら、相当額の税金(固定資産税等)免除でも構わない。</p> <p>生産調整も廃止して頂きたい。耕作放棄地に水路に沿って外来種の牧草が増える一方だ。</p>

	20代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	<p>農業、農村の問題については、本村においても共通の問題を抱えており、過疎化・担い手不足など大変深刻な状況である。農村は現在、目に見えて衰退しており、その影響もあり、別紙にあったように各種生産額も大幅に減少しているようだ。資料による農政改革が確立すると農業農村の復興はもちろん、国土保全にもつながり理想的な国家が構築されるのではないかとと思われる。</p> <p>しかし、それらには多くの課題があり、各農村において解決する必要がある、そのためにも農家の方にわかりやすい方針でなくてはならない。</p> <p>各機関としては、改革の検討方向が農家の方に伝わるように努力していきたい。</p>
	20代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>試算1による生産調整強化のシナリオが農家の方の手取り価格も増えてその他の試算に比べよりよいのではないかと感じた。</p> <p>実際、水稻の生産は区画整備や機械化などにより労力軽減が図られ、生産しやすい状況にあり、生産調整を実行しなければ農家の方はより多くの米を作付けすると思われる。試算によると生産量が増加するにつれて価格が下がり農家の方の手取り価格も下がるようだ。農業の担い手不足に歯止めをかけるには農家の手取り価格の増加が必要と考えられる、以上のことより試算1の生産調整強化のシナリオが理想的ではないかと考える。</p>
男性	50代	愛知	会社員	農政改革の検討方向	<p>国民は、安全、安心な食料を安定的に確保できることを強く望んでいる。</p> <p>そのためには、食糧自給力の強化対策が最も重要と考える。取組みとして、消費面では食育の推進による食生活の改善、消費者・食品産業による食品廃棄の削減対策。生産面では農地・農業用水の確保、担い手の確保、耕作放棄地の解消、農地転用の抑制による農地を、米粉用米、飼料用米、大豆、麦などの生産に最大限活用し、需要に応じた生産を推進する。</p>
男性	50代	愛媛	農業	農政改革の検討方向	<p>集荷円滑化対策加入者は転作率の高い農家が加入している為、過剰米対策の効果がない。集荷円滑化対策の見直しをお願いしたい。</p> <p>補助金申請の手続きをもっと簡素化してほしい。</p>
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	<p>食料は、水やエネルギーといったライフライン同様、命を繋ぐ貴重な「資源」であり、グローバル化・国際機能分担を前提とした輸入や海外生産による食料供給力確保は、需給逼迫時の強硬的調達には道義的に責を問われること、外的要因(紛争や環境変動他)によっては供給不安が即座に発生することなどから、「自国内での生産確保を第一とする」必要性について、明確に位置づけるべきと考えます。</p>

男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	食料がおかれる現状・位置付け・価値概念として、国内に肥料・農薬やエネルギーなどの資源がないことなどから生産コストが高いものの、1次産業から3次産業まで国内経済を循環させることが「この国のかたち」であることを、国民全体が真剣に捉える時期に来ているものであり、これを実現する長期的農政の策定を切に望みます。
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	ポジティブリスト制度により食品中の残留農薬基準値が設定されていますが、過度なリスク管理はコストに反映し、国産の競争力低下とともに消費者への負担を強いることに繋がるため、農薬登録の際に行われるADI値の設定を有効に活用し、登録ない作物も、年間消費量などからの推定値を設け、的確な残留農薬基準値の見直しに向け改善を図ることが、生産・消費双方のメリットに繋がるものと考えます。
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	米粉という新規需要に向けた施策が21年度から取り組まれています。米粉は主に小麦粉需要と重なる(または代替)と考えられることから、米と麦の生産費からは麦作の生産性向上・生産拡大を強く後押しする拡大奨励策の方が、多くの投資やコストを掛けずに消費者に提供することが出来、費用対効果や国民の納得性から、理に適っていると考えます。
男性	40代	大阪	農業	農政改革の検討方向	都市農業について全く議論の対象となっていない点は問題がある。地産地消に代表される新鮮な農産物の供給基地であり、ヒートアイランド現象緩和や防災空間の確保等生活・環境面で重要な役割も果たしている。農水省としても「多面的機能」を謳う限り、生産地中心・担い手中心の一方的・一律的な生産調整ではなく、地域ごとの状況や創意工夫によりきめ細やかな仕組み作りが可能になるようなシステムを具体化してもらいたい。
男性	40代	北海道	流通業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米の生産調整に係りシミュレーション結果が示されていますが、結論としては、米の生産調整は「継続または強化」し、価格を維持させ、その一方で麦・大豆を中心とする自給率向上作物や飼料作物の生産促進支援に力を入れるべきと考えます。
男性	40代	大阪	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	シミュレーションは限られた前提条件で作成されているため、生産調整はやはり必要である結論しか見えない。またMA米をどうするのか？限られた需要量の中で年間77万トンを入力した上で、国内では生産調整が必要では矛盾しているのではないか。事故米以降安全性を初め自給率にまで影響及ぼしている。生産者に対する所得補償の在り方から、関税等の国境措置の在り方まで、政策から生産者の行動予測まで包括した幅広い組み合わせのシナリオを準備していただきたい。

男性	40代	北海道	流通業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	旧食管法のように、米を国の統制品目に戻す場合は、価格維持される可能性もありますが、マーケットでは余剰しているものは最大限安価になるよう行動(手当)するものであり、価格下落幅が更に大きくなると考えます。また、需要が増加するともされていますが、シミュレーション価格帯ではどの食料の代替となるのも難しく、輸出も厳しい水準と考えられることから、過剰な需要増見込みであると考えます。
男性	40代	北海道	流通業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米の生産調整を行わなかった場合、手取りが大幅に下がり、所得補償しようとする際のコストも莫大な財源が必要になると推計され、一方で「作り捨て」「所得はあるんだから意欲低下」となり、必要以上のものを国民が負担していると批判されると考えられます。
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	国内で水稻を生産するには、水田の維持、水利維持、生産資材、農業機械、乾燥調製、包装、保管、輸送と各段階で多くの日本人が関わり高いコストが掛かっていきますし、水田を中心にした複合営農が景観・環境・国土保全・活性化・作業的ゆとりによる「地域社会の存続」が求められることを踏まえると、生産調整をし価格維持することが「この国のかたち」に繋がりを、財政支出も最小にする方策と考えます。
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	水田・畑作経営所得安定対策についてですが、生産努力し真面目に取り組んでいる農業者が報われるよう、またより生産努力に取り組む意欲が湧くよう、実際に対象作物を作ったり、良いものを作ったら支援が厚くなるような施策とする必要があります。(過去実績で固定払いをもらいながら畑作物は作らないなどのことは無くさなければならぬと強く認識する必要があります)
男性	40代	北海道	流通業	農政改革の検討方向	野菜生産にあたっては、消費構造や消費スタイルが変化していること、気象状況の変化が近年著しく短期的需給バランスを崩すケースが増加していること、後継者問題などから、加工・貯蔵技術の開発支援、加工・貯蔵品の飼料や有機質肥料への転用に係る支援、野菜価格安定制度への支援充実などに重点的に取り組みをお願いします。
男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	日本農業は、大規模農家や農業法人を中心としつつも、小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認したうえで、担い手・農地・食の安全・安心といった地方のみで対応できない課題について、政策に合致する一部の農業者のみでなく、大半の農業者が理解できるよう現場目線の政策・方向性について、現地で意見交換することが重要である。また農政局もメッセンジャーでなく、地方から信頼されるよう機能強化すべき。

男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、小規模零細農家を含む生産調整実施者が非実施者の米価を支えるとともに、助成制度は屋上屋を重ねる中で、複雑怪奇となり、市町村・JA等においても制度の全容を理解するのが困難な状況となっている。このため、生産調整を継続するにあたっては、助成制度を単純化し、規模の大小にかかわらず実施者に対して手厚くメリット措置を講じることが必要であり、そのためには、制度全体をリセットすることが必要である。
男性	40代	宮崎	その他	農政改革の検討方向	農業所得の安定のため、水田フル活用を基本とした対策を立てることは必要であるが、例えば戦略作物(米粉等)の推進にしても、流通・加工・販売部門に対する設備や販売につながる経費、農商工と連携した取り組みに対する助成等、仕組みに対しての強化支援を通して、農業者所得へフィードバックする施策を検討してほしい。また、消費者よりの政策に偏らず、日本農業を再生する姿勢で制度構築に取り組むことも重要である。
男性	40代	宮崎	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現在の米政策は農業者には分かりにくく、市町村・JA等の制度に対する事務負担もかなりあり、本来であれば制度を活用して、より米の需給調整と魅力ある産地づくりを形成する部分に十分力を注ぐことができない状態である。制度の簡素化と地域を支える中小規模農業者も足腰の強い経営体へ導くような制度を国だけで考えるのではなく、地域と知恵を出し合って構築する体制を作してほしい。
		大阪	その他	農政改革の検討方向	農地問題について、耕作放棄地の解消を農地法改正の目的としているが、増大の原因は農産物輸入自由化や市場原理の導入等によって家族農業が困難になったためであり、これまでの農政の結果である。法改正の必要性の再考を望む。 農村の維持等多面的機能の発揮、持続的な農業には、家族経営がふさわしく、一般企業の参入は認めるべきではない。 資本家(大企業)が農地を支配しやすくさせるような小作地規制の廃止、標準小作料の廃止、貸借期間の延長などは認められない。また、貸借等出口規制をする場合、行政でそのリスクを負うよう検討が必要である。 耕作放棄地、担い手問題等は、再生産可能な農産物価格の保障、多面的機能の維持等に対する所得補償が不可欠な対策と考える。
男性		大阪	その他	農政改革の検討方向	生産費すらまかなえない所得、農業経営の将来に見通しがもてないことが高齢化・担い手不足や耕作放棄、離農を生み出す大きな要因。今日の事態のおおもとに自由貿易と国際競争を最優先するWTO(世界貿易機関)協定の枠組みがある。日本の農業の持続的発展を阻害するような合意はしないなど、WTOに臨む方向についての議論は重要であり、今後の農政のありべき方向を大きく左右すると思う。農業は自然条件に大きく影響される、置かれている地域の条件が異なるのに、大規模・効率化中心の経営体育成で自由競争でも生き残れる農業が残ればよいとするのではなく、地域の条件に合った、中山間地でもそこに人が住み農業が続けられるよう所得・価格保障の議論が必要

男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	国民的議論の喚起については、需要を基本とした対策への理解と協力を農業者と消費者が一緒になって取り組み、国産農産物への消費拡大に向けた具体的行動を起こす施策が必要ではないか。そうでないと、基幹的農業を支える高齢・小規模農家の離脱、農業の基盤である農地荒廃の加速化が懸念される。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	1)今回の結果では、価格の変動のみが示され、米価がほぼ維持される試算1, 2が改革の方向性として適切である、と示唆されているように錯覚する。しかし、前提で書かれているように高齢化による農業者の構造変化や農地集積の変化等が加味されていないので、この結果は相当偏っていると考えられる。米価だけでなく、担い手や農地問題も加えて試算によるメリッ・デメリットをしっかりと示していただきたい。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	2)米政策では、需要に基づいた生産側の需給調整が主体となっているが、国民的議論の中で消費者とともに需要を向上あるいは食生活の転換を緊急に図っていいのではないか。昨年のお米の高騰により米の消費が急速に拡大し、結果的に水稲作付目標面積も維持されたように、国内の水田フル活用は助成金だけでなく、海外からの輸入穀物の影響も甚大であることを念頭に入れ、今後の生産調整の改革をすすめていくべきではないか。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	3)生産調整の継続にあたっては、その実効性を高めるために助成の追加支援等が複雑に加わり、実際に取り組む生産者への説明や関係者の推進に限界感がある。 この複雑な制度が進むと、生産者の協力が得られず、水田そのものから遠ざかり、農地の荒廃が加速化する。特に小規模で高齢者が守り続けている中山間地域が危険である。協力者へのメリットが明確なシンプルな制度にしてほしい。
		宮崎	公務員	農政改革の検討方向	日本の農業は、大規模農家や農業法人のみが担っているわけではなく、小規模農家等が地域の農業を支えているということを改めて認識いただきたい。国が要件により対象者を限定することなく農業者の主体的な判断で加入できるよう、制度構築すべきである。助成制度は利用者の視点で単純化や手続きの簡素化を図るべきである。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	安全・安心な農畜産物の提供は農業者の当然の責務であり、安全対策の質を上げるためにも、GAPの導入とそのレベルアップをすすめるべき。しかし、これらに係るコストは生産者・団体が負担している実態にある中で、新たな「緑」政策として、安全・安心な農畜産物生産の取り組みに対する直接支払い制度を盛り込めないか。(例:一定レベルのGAP取り組み生産者に交付)
		宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、生産調整実施者が非実施者の米価を維持しているようなものであり、協力すればするほど実施者の米生産意欲は減退し、非実施者の米生産意欲が強まるなど、不公平感が強い。現行の米政策では不公平感の是正は困難であり、試算3により、思い切ってリセットし、規模にかかわらず実施者にはメリット措置を講じ、非実施者には自己責任を求める方が適当である。

男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	「農政改革の検討方向」の中で、大規模経営体等の担い手とは別の支援のあり方を検討するとして注目している。地域農業全体の維持・活性化のためには、兼業農家や定年退職農業者、女性農業者等の役割も評価し、意欲や経験、農業従事条件等に応じ、経営体と適切に分担や連携をしながら地域農業を担う仕組みづくりが重要である。地域農業の資源保全や伝統・文化伝承等の彼らの役割を評価され、政策の光が当てられることを望む。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	担い手への農地集積が推進されているが、面的なまとまりがないと規模拡大されても作業が非効率となり、必ずしもその効果があらわれない。このため、いったん設定された利用権の農地も含め、担い手同士で協議・調整し、所有者の同意を得ないで(結果の通知は必要)利用権の再設定が円滑に行える仕組みができないか。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	中山間地域等直接支払制度については、耕作放棄の発生防止や集落機能の強化、第2期対策では加算措置に向けた活動内容の向上が進んだが、中山間地域等における振興施策として定着しているこれまでの経過を踏まえ、恒久的な施策として継続すべきである。また、農地・水・環境保全向上対策については、意欲がありながら地方の財政状況から制約されることのないよう、全額国の財源拠出とするなどの改善が必要である。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	試算に当たって、「政策的方向性に何らかの予断を持つものではない」としているものの、「米過剰環境では価格下落が当然」との世論誘導を行うためではないか。また、補正予算をうけ生産調整の実施を呼びかけている時期であり、現場は混乱している。結局、来年度以降の生産調整を、「選択制(緩和方向)」に向かわせる意図があるのではないか。
男性	40代	新潟	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	試算に当たって、「政策的方向性に何らかの予断を持つものではない」としているものの、「米過剰環境では価格下落が当然」との世論誘導を行うためではないか。また、補正予算をうけ生産調整の実施を呼びかけている時期であり、現場は混乱している。結局、来年度以降の生産調整を、「選択制(緩和方向)」に向かわせる意図があるのではないか。
男性	40代	新潟	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	過剰が発生すればその程度により、価格は下落するという市場原理の内容であるが、現実は一旦下がった価格はなかなか元には戻らない。さらに、生産者側にとっては生産コストのことがほとんど触れられておらず、実際には赤字が必至であるシナリオも示しているながら、このことに言及していない。そのままこれを見た消費者に対して、「コスト割れをするような事態になれば、国内生産が危ぶまれる」というメッセージは伝わらない。

男性	40代	新潟	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	今後の検討内容の開示について、国内で生産する必要量に対する政策支援との関わりや財源対策等を、誤解なく国民に示すべき。単純に生産調整を緩和すれば価格が下がるということだけでなく、国際的な食料需給の逼迫をふまえたWTO農業交渉の情勢変化やフードマイレージ、水田農業が歴史的に日本の気候風土にあって地域の伝統文化の継承や集落機能の維持発展にも寄与してきた役割も情報提供すべき。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	生産調整の不公平感について ○ 生産調整のペナルティ措置については、実質的に未実施者に対するペナルティにならず、結果的に実施者へのペナルティとなり逆効果になることから実施すべきでないとする。 ○ 生産者の主体的な判断による生産調整あり方については、未実施者の所得を超える十分なメリット措置を前提に議論がなされるべきではないか。 ○ 具体的には・地域の担い手に対する万全な所得確保対策・政府買入に対する生産調整参加メリット対応等。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	米関連・水田農業関連の各種政策の整合性 米関連・水田農業関連の各種政策については、整合性のあるわかりやすい政策体系であることを前提に、生産者にとって簡潔でわかりやすく、十分なメリット感を認識できるような政策とすることが求められる。併せて、事務処理についてもできるだけ簡素化することが望まれる。
男性	40代	新潟	その他	農政改革の検討方向	国民合意対策について ○ 実効性のあるわかりやすい政策を継続的に実施していくためには、国は、自給率の向上を目指し農業者が将来展望の持てるビジョンを、農業者・消費者との共有のもとに策定する必要があると考える。 ○ 併せて、農家が再生産可能な所得を確保していくためには、財源に裏打ちされた諸施策に対し、広く消費者・国民の理解を醸成していくことも必要と考える。
男性		大阪	その他	農政改革の検討方向	米の生産調整の問題について、昨年、食の安全・安心を揺るがしたミニマム・アクセスについての今後の扱いをそのままに検討してはいけないと思う。95年以降のミニマム・アクセス米輸入が日本の米の需給と価格に大きく影響してきたことは否定できない。世界的には不足しているのに国内で減反をすすめながら輸入義務だとして輸入を続けることは国際的には道理がない。輸入機会の提供にとどめ主食・加工・飼料・援助などに販売された量を国内産で置き換える方向もいれて検討すべきではないか。水田フル活用施策ともかかわる。輸出入を加味しないシミュレーションでよいのか疑問である。農政の検討は自給率向上をもとめる世論が93%を超えるいま国民的議論を望む。
男性	30代	宮崎	その他	農政改革の検討方向	農業は、小規模農家等が地域農業を支えている認識をしたうえで、政策に合致する一部の農業者のみでなく、大半の農業者が理解できるように現場目線で考えて頂きたい。助成制度は、単純化や事務手続き等の簡素化が必要である。

男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	山間地農業は生産基盤に限られる事から、独自の販売を行うことが難しく、これを自己責任で行うことは不可能であり、国に責任を持った政策を行っていただきたい。また、地域の担い手が必ずしも農業を中心に取り組んでいるとは限らず、国の担い手に特化した政策が必ずしも農業、食料の自給率向上につながるとは思えない。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、小規模農家を含む生産調整実施者が、非実施者の米価を支えており、生産者段階の不公平感が強い。しかし、選択制導入にあたっては、生産調整実施者へのメリット(作物作付助成・米価補填)を十分に措置していただき、また、助成制度を単純化し、規模の大小にかかわらず、手厚い措置をお願いしたい。
男性	40代	三重	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現状の米政策においては、転作実施者のおかげで転作未実施者の米価格が安定しているのは明らかである。そこで、行政名で目標を通知し、国の政策であることを再認識させ、それでも過剰により価格が下がる分は生産調整実施者のみ所得を補償する。目にみえる米の価格差がないと不公平感は解消できない。それと水田フル活用も組み合わせるべきである。
男性	20代	宮崎	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	シナリオ2の現状維持でいいと思います。
男性	50代	滋賀	公務員	農政改革の検討方向	水田経営所得安定対策、集荷円滑化対策、産地確立交付金、稲作構造改革推進交付金に加え、水田フル活用推進交付金、水田等有効活用促進交付金等々、わかりにくい名称の補助金もいくつもあり、農家には理解できない。また、申請についても複雑すぎる。良い品質のものを出荷したらその収量に応じ補助してもらえる単純明確な補助制度に見直すべき。
男性	30代	東京	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	『シミュレーションのコメント(1/2)』 P11において 需要の価格弾力性を推定するためのロジックがよく分からない。農家が米を作るか、パンを買うかという選択で考えているのか？こうした推定は非標準的に思える。代替財の需要を入れ込み、価格の内生性を調整して推定すべきではないか。 近年の需要の弾力性は1970年代より大幅に上がっているように思える。推定をやり直さなくても0.335の弾力性を0.4や0.5に上げた場合の感度分析を行うべき。

男性	30代	東京	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>『シミュレーションのコメント(2/2)』</p> <p>P11とP12において、</p> <p>(1) 定数項=0の帰無仮説が両側1%水準で棄却されなかったのか？</p> <p>(2) 定数項は有意でなくても落とさない方が良い。</p> <p>(3) 定数のない回帰で決定係数はどう計算したのか？(Fumio HayashiのEconometrics P20-P21参照)</p> <p>(4) (3)との関係もあるが、説明変数1個なら決定係数=自由度修正決定係数なので、自由度修正と書かない方が良い。</p> <p>>担当者の方へ</p> <p>>お疲れ様です。数値を使った分析で種々のシナリオを示していくことは重要であろうと思います。</p> <p>>私は霞ヶ関の文科省の科学技術政策研究所に勤めており、先日RIETIや経団連で農地転用に関する定量分析の論文を書かせていただきました。</p> <p>>科学技術政策研究所の業務も忙しいですが、計量や推定で分からないことがあれば、ご相談にのれるかもしれません。</p> <p>>大変ですが、頑張ってくださいと良いと思います。</p> <p>>お力になれそうなことがあればお知らせください。</p>
男性	30代	宮崎	農業	農政改革の検討方向	<p>日本農業は大規模農家や農業法人のみが担っているのではなく、それらを中心としつつも小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識の再確認をお願いします。また、担い手・農地・食の安全・安心といった地方のみで対応できない課題については、政策に合致する一部の農業者だけでなく、大半の農業者が理解できるような現場目線の政策・方向性について、現地で意見交換することが重要だと思います。</p>
男性	30代	宮崎	農業	農政改革の検討方向	<p>農業者規模の大小に関わらず、農業に取り組む農業者を担い手として位置づけ、国が要件により対象者を限定することなく農業者の主体的な判断で加入できるように、制度の再構築をするべきです。また、助成制度は、利用者の視点から単純化と手続きの簡素化を図るべきです。</p>
男性	30代	宮崎	農業	農政改革の検討方向	<p>現行の米政策は、小規模零細農家を含む生産調整実施者の協力によって、非実施者の米価が維持されている現状があり、生産者の不公平感が強いものとなっています。現行の米政策の延長では、この不公平感の是正は困難であり、試算3による選択制の導入を思い切ってリセットし、規模に関わらず生産調整実施者にはメリット措置を講じ、非実施者には自己責任を求める制度が適当であると考えます。</p>

男性	50代	富山	農業	農政改革の検討方向	・国民の信頼される農政を推進するためには、施策の重点化を図る必要とあるが、国は、農業の基本計画を作成すれば良い。その実施のためには、各都道府県へ財源移譲し、各県の努力に任せるべきである。(なお、各県への配分額については、農業生産実態や生産調整ペナルティーで按分する。)立地条件や農業の振興度合い等に差があるので、交付金の額の使途は、各県毎に工夫をし、努力させるべき。国も、体制のスリム化を図り、コスト低減に励むべき。これが信頼を得る秘訣。
男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	4 農業生産・流通に関する施策のあり方について (2) 関連 農業者の現状やニーズを反映させながら、もっと単純化して、農業者が分かり易く、取り組み易い形で、施策の総合化を図ってほしい。 (3) 関連 生産調整ありきではなく、担い手の確保、経営所得の安定、農地利用は、全て有機的につながっているものなので、断片的とならないような一体化した取り組みが、現場において着実に進められるシステムを構築してほしい。
男性	30代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	大規模農家や担い手の支援、米以外の穀物増産振興の裏には、実際に地域農業を支えている小規模農家が切り捨てられている現状や、地域柄、制度に取り組みめない地域があることで、農業所得の減少・後継者不足・農地の耕作放棄地に繋がっていると考える。 農業者を取り巻く制度構築には、地域や規模の大小に関わらず、わかりやすい制度のもと、誰もが将来に対する可能性や、農業に対するやる気をもって取り組める体制作りが必要と考える。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	(試算1) 新規需要米については、すでに現場では需要と供給のミスマッチが問題化している。しかし、本シミュレーションでは需要についての試算が具体的になされておらず、生産拡大しても需要が見込めなければ、不良在庫になる恐れがある。そうなれば、保管に係るコスト等の負担が増え、農家手取りは試算よりさらに減少するのではないかと。 (試算4) 価格の下落に対して、直接所得補償等の経営所得対策の拡充が必要になるのではないかと。
男性	30代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	制度は、毎年複雑化し理解をするのが困難で、地域で事務を行う者が困惑している状況であり、ましてや生産者に関しては、もっと困惑している状況である。 転作を選択制にするにしろ、これまでの制度を簡素化し、生産者が自己判断できる制度の構築をお願いしたい。

男性	20代	岩手	会社員	農政改革の検討方向	国民に信頼される農政を推進する為には、農業者にも理解しやすい内容を盛り込むべきです。
男性	50代	富山	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	・米政策に関するシミュレーション結果については、計算方法はよく理解できませんが、大体考えていたような結果になったと思います。ただし、生産調整廃止にして、一度米価を急落させると、再度生産力の回復は難しいと現場では感じられます。簡単に、担い手に農地が集まるとは思えません。また、農業施設の維持も難しいと思います。私は、水田フル活用をして現状維持が一番良いと思います。なお、現在でも減反選択制をとっていることをお忘れなく。
男性	20代	岩手	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現場を見ますと水稲しか育たない環境の田をやむなく調整水田にしている圃場が多いです。米粉、飼料用米等、水田フル活用政策が実行されれば遊休農地が確実に減少すると思います。後は、単価が少ない飼料用米の助成処置や売り先の確保等を明確かつ拡大していければと考えております。
男性	60代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、小規模零細農家を含む生産調整実施者の協力によって非実施者の米価が維持されており、協力すればするほど実施者の米生産意欲は減退し、非実施者の米生産意欲が強まるなど、生産者段階の不公平感が強い。現行の米政策の延長では、その不公平感の是正は困難であり、試算3による選択制の導入等思い切ってリセットし、規模にかかわらず、実施者にはメリット措置を講じ、非実施者は自己責任を求める方が適当である。
男性	40代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米政策改革大綱は、関係者の意見を十分に踏まえつつ、まる3年の年月をかけて作られたものであり、その理念は、生産調整の協力の可否は農家が主体的に判断し、実施者には助成・非実施者には自己責任が理念であったはずであり、現在でも十分通用すると考える。しかし近年、政治や国の関与が強くなり、当初の理念から大きく後退している。今回のシミュレーションの中では試算3による選択制の導入が最も大綱の理念に近いと考える。
男性	40代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	日本農業は、大規模農家や農業法人のみが担っているのではなく、それらを中心としつつ、小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認いただきたい。また規模の大小にかかわらず、業として農業に取り組む農業者を担い手として位置づけ、国が要件により対象者を限定することなく、農業者の主体的な判断で加入できるよう、制度構築すべきである。なお、助成制度は、利用者の視点で単純化や手続きの簡素化を図るべきである。
男性	60代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	生産流通に関する施策のあり方について、需要を基本とした対策の構築は賛同するが、米粉など新規需要など供給のみ支援し、販売は自己責任とするのではなく、生産誘導する国の責務として、全国レベルでの需給調整システムの構築など需要の開拓・マッチングに取り組んでもらいたい。

男性	40代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	農山漁村対策について、「地域の担い手」＝「生産の担い手」でなく、「地域の担い手」が広い概念であり、担い手に二つの定義が生じる。むしろ小規模農家も含めた農業者全員を「担い手」として定義し、施策に応じて一定の要件の下、農業者の手挙げによる助成を行うべきではないか。
男性	20代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、米価維持に最も協力的な従前からの生産調整実施者に対するメリットが薄くなり、助成自体も複雑な上零細農家には取り組めない内容となっており、現行の生産調整制度による米価維持は限界に近い。 協力者へのメリット措置の増大・簡素化又は罰則規定の設置など大幅な改正を実施しない限り生産調整による米価維持は困難と考える。 生産調整を廃止して所得補償制度へ転換する等抜本的な対策を検討いただきたい。
男性	30代		水産業	農政改革の検討方向	日本の農業は、大規模農家や農業法人のみが担っているのではなく、その方々を中心とし、小規模農家等が地域農業を支えているということを認識してほしい。 また、規模の大小に関わらず、本業として農業に取り組む農業者を担い手として位置付け、国が様々な要件等により対象者を制限することなく、農業者の主体的な判断で加入できるような制度を構築すべきである。なお、助成制度については、利用者(農業者等)の視点で制度の単純化や手続きの簡素化を図るべきである。
男性	40代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現在の生産調整には、不公平感や限界感が強く制度の見直しが必要と考える。生産調整の緩和や廃止は米の生産量増大につながると予想されるが、食肉等と同様の調整保管等価格安定制度を制定し、適正な備蓄や飼料に回す等の対策を講じて需給調整を図ることで食料自給率の向上や水田フル活用につながると考えられる。
男性	20代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	土地利用型作物においては、麦、大豆の食料自給率が低くこれらの向上が課題であり、また水稻の生産調整の観点からもこれらの作物の生産拡大は求められている。 生産拡大のメリットを出すためにも、取組面積に応じて助成金を増額するなど、インセンティブを持たせた対策を検討いただきたい。
男性	30代			米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現行の米政策は、小規模零細農家を含む生産調整実施者が非実施者の米価を支えるとともに、助成制度は幾度となく改正等を重ねる中で複雑となり、市町村・JA等においても制度の全容を理解するのが困難な状況となっている。このため、生産調整を継続するにあたっては、助成制度を単純化し、すべての実施者に対して手厚くメリット措置を講ずることが必要である。そのためにも、制度全体を見直してリセットすることが必要である。

男性	30代	福岡	会社員	農政改革の検討方向	この10数年の間に我が国の農業所得(農業純生産)が半減するなど、今後の日本の農業の存続に危機感を覚えます。 農家の願いというのは、「農業所得の増大」にあると思うので、そこを主眼において検討していただきたい。 また、日本の主食である米や、それ以外の麦や大豆などにおいても、公平であり充実した助成措置を講じるようお願いしたい。
男性	30代	宮崎	会社員	農政改革の検討方向	日本農業は、小規模農家が地域農業を支えてきたことを認識していただきたい。農業者の生産現場での努力も限界に達しつつある状況にあり、十分な所得が確保できる農業経営体を育成する仕組み、支援策等の早急な取り組みが必要である。また、産業として持続しうるためにも、ほとんどの農業者が参画できる地域性を反映した政策を講じる必要がある。
男性	30代	宮崎	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整については米価の安定と生産者の経営安定のためにも継続すべきであるが、米価の安定には生産調整実施者の協力によるものが大きい。非協力者が協力者の努力の上に得をする構造は見直しが必要である。また、助成制度については、事業・対策が複雑になり、市町村・JA等においても制度の内容を把握することが非常に困難な状態となっている。制度の単純化、手続きの簡素化等の見直しが必要と考える。
		宮崎	その他	農政改革の検討方向	農業は人の生命を支える食糧を生産するという最も根幹的で重要な産業でありながら弱体化している。これまで農業を支えてきた農業者が高齢化し、次世代への世代交代を迎えようとしているなか、これからは新しい意欲のある担い手が希望をもって農業経営が営まれるような仕組みを構築さなければならない。
		宮崎	小・中・高校生	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	米政策に関するシミュレーションを基に国民的な議論を起こすとされているが、最も重要なのはこれまでの生産調整実施者たちの意見を十分に聞くことである。またメリット措置にしても、助成制度が複雑化し理解するのが困難なものになっている。今の現状では生産調整の協力も得れなくなる。
男性	40代	宮崎	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	目指した米のあるべき姿とは何なのか。その姿に対しての現状はどうなのか。これを検証すべきである。生産調整は必要であるが、今の方式を維持するのは限界である。米の価格維持政策から価格補償制度に転換すべきだ。この場合においても守るべき農業者はこれまでの生産調整協力者である。

女性	60代	広島	主婦	農政改革の検討方向	<p>「資料1」「今国会予算委員会5/21」等で農政改革の趣旨を見聞して私にはこれ以上の良策は考えつきませんが、敢えて述べるとすれば次のようなことです。</p> <p>1.農地法の改革 優良な農地、耕作放棄地を集約して他産業の農業分野への進出を奨励し、若年就農者(非農家優先)を社員として雇用し給料も保証する。食品会社として農産物の栽培から加工食品まで一貫して行い、高品質の食品は海外へ輸出して収益性を高める。</p> <p>2.減反政策の見直し 米減反政策による余剰能力を、自給率の低い重要農産物に注力して生産を上げる。 米粉の用途は明るい兆し。米粉パンは焼きあがった直後が美味なので低価格のパン焼き器の普及が望まれる。 農業従事者が増えて生産物量が高くなったときは大消費地のみならず地方都市にも、それらの産物を流通させてほしい。</p>
男性	30代	宮崎	会社員	農政改革の検討方向	<p>水田農業経営の安定を図る上で、実需と連携した取組を推進することは、売れる米作りや転作作物定着化のため効果的と考えるが、全く現時点で実需そのものが把握できていないもの(飼料用米、米粉用米)を推進するに当たっては、国の積極的な関与が必要であり、採算レベルが保てる価格対策や生産現場と実需との橋渡しについてもっと積極的な情報提供を要望する。</p>
男性	40代	徳島	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>1.米政策に関する各試算結果について 試算1は、生産調整実施者と非実施者間の公平性の確保のため、現行制度よりも生産調整実施者への所得保障措置を増加の必要性が考えられる。試算2・3は、米粉用米に関して本市ではハード面の整備が進んでおり、米粉の需要拡大にも取り組んでいることから、主食用米に変わる転作作物として定着する可能性が比較的大きいと考えられる。しかしながら、米粉で市全体の生産調整面積をカバーできる規模の生産・販売を行うためには、小麦粉の代替物となるくらいの価格設定が必要となることから、助成単価の上乗せが必要性が考えられる。飼料用米については、水稲との販売価格差の大きさから、定着には、現状よりも高い助成単価の設定の必要性が考えられる。試算4は、本市地理的条件により、麦、大豆の生産が難しいため、生産調整を廃止した場合とほぼ変わらない結果となるのではないか。試算5は、本市地域の米価が全国平均の市場価格よりもかなり低いため、仮に試算結果通りに推移したとすると、経営所得安定対策加入者以外は水稲主体の経営は難しいと考えられる。また、本市の米価格下落は全国平均よりも少ないことから、本市の経営所得安定対策加入者においては逆に所得が増える可能性もある。</p> <p>2.現在までの生産調整について 生産調整制度自体は十分周知されているものの、生産者段階において生産調整をするが米価格維持に繋がるという意識はほぼ皆無に感じられる。また、本市の地理的条件が米以外の作物生産が困難性から、減反によって価格が維持されているとの意識より、出荷量減少による農業所得減少への憂えを強く感じ、現実的には助成金等の制度を活用しても経営維持が厳しい。生産調整だけでなく需要拡大(米粉等の新規需要米だけでなく主食用水稲の)への重点的な施策のシフトの必要性を感じる。生産調整目標の配分については、水田面積だけでなく、地理的条件も考慮される仕組みが必要。H16年以前は強制、H17年以降は任意、H19年からは農業者団体等が主体という流れのなか、H20年度には転作達成に力をいれる(出来ない場合は達成の協定書の締結も検討)という毎年行われる制度見直しに、制度の信頼性も含め現場は混乱している。</p>

男性	40代	徳島	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>3.海の外から見た日本の農政 つい先日に公表されたOECDの「日本における農政の評価」でも報告されたように、歴史的に米は政府がすべての段階において、その市場をコントロールしてきたことは明らかで、その保護は特定品目とりわけ米に偏っており、PSEに占める消費者負担(内外価格差*生産量)の割合が極めて高いことが指摘されている。単一品目への支払いが生産者に対して特定品目の生産を促し、より市場に歪曲な支持になることで、1942年に制定された消費者保護が目的の食糧管理法が廃止後も、米価は高く維持されている。1953年まで米価は国際価格よりも安かったが、米は高い関税で保護されており、もはや価格競争力ではもはや海外には太刀打ちできなくなっている。</p> <p>4.農業基本法の目指したもの 1961年に制定された農業基本法は、農業の規模拡大・生産性向上によるコストの縮減や需要の伸びが期待される農産物にシフトするという農業生産者の選択的拡大によって農業構造を改革し、農工間の所得格差を是正することを目的としたものがあった。所得は売上額からコストを引いたものであるから、売上額を増やすかコストを下げれば所得は増える。米のように需要が伸びない作物でも、農業の規模を拡大していけば、コストの低下により、十分農業者の所得は確保できる想定であった。</p> <p>5.米政策のこれからの考察 米は、関税が下げられていけば生産調整による価格維持ができなくなることは明らかで、単に米の生産調整を段階的に縮小・廃止することは、米農家の存立にかかわることから、米価を徐々に需給均衡価格まで下げていくには、経営感覚を持った担い手等、真に農業に生産に取り組む農業経営体に対する直接支払い制度の導入が有効ではないでしょうか。農業基本法の生みの親である小倉武一は、食料・農業政策の目的として、食料・農産物の安定的供給に努めることや、農業によって自立的生計を営もうとする者、農業を企業的に営もうとする者のために、社会的に妥当な所得の確保に努めること、国際貿易との調和を図ること、農村的環境の改善と農村的天然資源の維持に努めることを挙げ、その手段として、食料・農産物の国内生産、その生産者の所得維持、これらと国際貿易との調和を図る方途としての不足払い(直接支払い)を挙げていた。直接支払いの制度設計で一番難しいのは単価の設定であろうから、これからの農林水産省大臣官房政策課の経済分析チームの報告に期待したい。</p>
男性	40代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	<p>わが国の農業は、農業所得は低く、高齢化による農業離れが進む中、後継者となる担い手の確保が難しい現状にある。</p> <p>これらを打開するためには、国による思い切った改革が望まれるところである。</p> <p>農業所得を向上させる打開策を打ち出すことにより、経営意欲を持つ担い手が、魅力を感じながら農業に参入してくれるのではないだろうか。</p> <p>生命の源である「食」を守り、関係者全ての知恵を出し合い日本の農業を再構築すべきであると考ええる。</p>
男性	30代	宮崎	会社員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	<p>現在の生産調整は、規模の大小、また産地づくり交付金の交付の有無を問わず、協力者によって米価安定が保たれており、未達成者はメリットのみを享受しており、協力者の不満は募るばかりである。不公平感をなくすためには、試算3の選択性へ移行することにより生産者が自分の経営を考えながら取り組むことができると考えられる。</p>

女性	20代	宮崎	公務員	農政改革の検討方向	小規模農家等が多い地区からすると、今までは大規模生産者等を中心とした政策が多いように見受けられます。小規模な生産者も地域農業を支えているということを再認識していただき、一部対象者のみではなく、多くの生産者が理解・取り組み出来るよう、現場の意見を聞きつつ、改革していただけたらと考えます。
		宮崎	公務員	農政改革の検討方向	国民に信頼される農政を推進していくというのであれば、単年度の施策ではなく中長期的な見通しをもった対策を講じていくよう検討してもらいたい。場当たりの施策であればあるほど期待できる効果も薄く、農業者からも関係者からも理解が得られない。また大規模農家や農業法人だけではなく、中山間地域や小規模農家等が地域農業を支えているという基本認識を確認して制度の充実を図ってもらいたい。
		宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整の強化・緩和のどちらに向かったとしてもデメリットが生じることは想定済みである。必要なのは生産調整実施者の不公平感を是正できる助成制度いかに整備するかという点ではないか。生産調整を継続していくにあたっては、複雑である現行の助成制度を単純化し、実施者にはメリット措置を講じ、非実施者には自己責任を求めるなどといった制度全体の転換が必要である。
女性	20代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	現在の政策では、生産調整協力者の不公平感が高く、生産意欲を減退させる要因の1つとなっているように感じます。また、小規模農家且つ自家消費農家(販売無し)が多い地域では、生産調整の必要性が見えていないのが現状です。試算3を利用した選択制により、不公平感・疑問は払拭されると考えます。また、事務・事業内容を簡素化することで、農家だけでなく、関係者の理解も深まると考えます。
男性	40代	宮崎	公務員	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	私の町においての産地確立交付金は、かなりの農業者の家計に潤いを与えており、非常に重要視されている。緩和・廃止のシナリオにシフトされることは、これら農業者の生産意欲がそがれ、休耕地・荒廃地が増大する危険性をはらんでいる。営農組合も受託作業等により、必死に農地を守ろうとしている中、交付金が減少、もしくは廃止となれば、組合経営も立ち行かなくなる恐れが生じると考える。よって現状維持のシナリオ2を支持する。
男性	60代	神奈川	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	9割前後の国民が「多少高くても国産を」望んでいる。農家への価格保障の合意形成は出来ている。農政改革の基本も自給力・自給率の回復には農家所得の回復が基本だとしながら、農家にコメ生産をやめさせ、離農を迫るような方向に誘導している。その際たるものが、生産調整の5パターンのシミュレーションが、どのパターンでも農家は生産費が償えない。今、頑張っている農家を如何に辞めさせるかの、国民合意形成を作ろうとしか思えない。

男性	40代	兵庫	公務員	農政改革の検討方向	農地改革を強力に推進するためには、財務省等と連携し、偽装農地や耕作放棄地等は相続税の納税猶予や固定資産税の農地並課税等の特例を適用しない。なお、借地でも農地として活用されている場合は生産緑地も含めて特例を適用する。また、国土交通省等と連携し、農地転用や農用地区域からの除外は利用状況を追跡し、当初計画と異なる場合は厳罰化する。これにより担い手に農地が集積され、自給率が向上し、農村が活性化される。
男性	30代		その他	農政改革の検討方向	<p>国の生産調整に今まで協力してくれてきた飯米農家の奥さんからこんな話を聞いた。 「今まで、地形・土壌の問題で米の作りにくい水田には米を作らず、自分たちの必要な分だけ米を作って生産調整にも協力してきた。しかし、先日、国の政策とかで荒地等だから水田としては考えにくいからなどの理由で農地からその水田が外れることとなった。仕方がないとは思っていたが、今度は生産調整で、本当に必要最低限の米しか作っていない私たちに、さらに減反しろと言って来た。自分の土地なのに自分たちの考えでは米も植えられず、自分たちの食べる分だけしか作っていない私たちにまでさらに減反を迫られた。国が進める農地の保全や米の生産調整もわかるけど、どちらをどう守り、どうすれば私たちの努力が報われるのかがわからない。私たちはどうすればいいの？」</p> <p>これがほんとの厳しい農業情勢・経済状況の中で、農業も家庭も切り盛りする方々の切実な思いなのではと痛感した。</p> <p>パブリックコメントの募集、国民から広く意見を募集するからこそ記述してみようと感じた。同じ省庁内で、それぞれの立場・方向性だけで農政改革を論じ、コメントを募集してもふるいにかかけられて、大半の国民の意見が日の目を見ずに終わりにならないことを望む。</p> <p>特命チームでは、まず総論を論じて、横断的な視野で、農家の大半が望む「農政改革の検討方向」を十分に見定めてから、項目・内容ごとの検討・議論を始めて欲しい。</p> <p>デモンストレーションに目がくらみ、大半ではなく、一部の人しか優遇されないのにも係らず、今まで進めてきたはずの農業政策に逆行することさえ気づかない様な農業政策を生む議論が、特命チームで行われないことを期待したい。</p>
男性	70代以上	東京	その他	農政改革の検討方向	<p>「改革検討の進め方」について</p> <p>国政の改革は、現下の内外の情勢の激変に即応し、農政のみでなく、教育・社会保障・少子高齢化・政治・外交・地方主権等、国民生活や社会構成の主要分野改革の大枠(ビジョンー主要事項と検討方向)につき、国民的視野から透明性・公平性・合理性を確保しつつ、有識者集団で同時並行的に検討、明示し、具体策は大枠に沿い、別途検討し、それらを有識者集団が決定することとする。</p>
男性	70代以上	東京	その他	農政改革の検討方向	<p>「国民の支持・信頼の確保」について</p> <p>国政、とりわけ、農政における事故米事件等による国家公務員に対する信頼失墜は著しく、その回復には常人の域を超えた研鑽・努力による意識革命が不可欠である。生産、加工流通等関係者を通じ、国民の理解・支持に立つ国民の為の革新的農政の検討には、全国各地で公平で透明性の高い公聴会を公開、開陳された率直な国民の声を踏まえると共に、それが国民に判る様、配慮する。</p>

男性	30代	北海道	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	そもそも「生産調整廃止の是非」が議論の主流となっていることが問題である。いかに需要に応じた米づくりを行うか、日本の農地・水・環境と地域経済を支える水田経営を育成するか等の観点から、前向きな農政論を検討しなくてはならないと考える。仮に今回のシミュレーション結果が正しいと仮定した場合、生産調整の廃止に伴う需給緩和と米価下落によって、まず米づくりを生業とする専業大規模経営から経営が成り立たなくなることは自明の理であり、今後の水田政策検討のひとつの参考となりうるが、農政の中核で論点となるテーマではない。今を否定するのではなく、現在の継続線の上に明日の農業があるという姿勢に立ち、政策に従い地域農業と水田経営を守り発展させてきた既存の生産者を裏切らないことが信頼性のある農政の実現につながるのではないかと。
男性	30代	北海道	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	過去にあった牛乳や砂糖の需給緩和による農業経営の悪化を考えると、生産調整廃止による米の需給緩和と米価下落は、逆に財政支出を増加させることになる。また、生産調整があるからこそ生産調整非協力者の経営も支えられていることを認識すべきである。日本の農業を発展させるような水田経営を育成するためには中長期的な観点から政策を安定的に継続することが最も効果的であり、やる気のある農業者をいたずらに不安にさせる検討は実施すべきではない。
男性	30代	北海道	その他	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	我が国の水田農業発展のために農政改革は必要と思われるが、それは生産調整廃止ではない。短期的には、現行の産地確立交付金を維持しつつ、水田フル活用緊急対策のような主食用米作付に対する支援を恒常的な仕組みに位置づけるとともに、集荷円滑化対策、経営所得安定対策、農業共済などを「需要に応じた米づくりに参加する水田経営への支援策」としてパッケージで充実・強化させることが必要。これにより転作を主とする水田経営も、主食用米づくりを主とする経営も選択肢を持って経営を維持・発展させる前提条件が整う。また、中長期的には農地の利用集積を進め、経営規模拡大や農業経営基盤の強化を図る観点から、農地を農地として活用しない地権者に対する是正措置、必要のない土地改良廃止など、生産現場が求める課題解決に向けた検討を行うべき。
男性	30代	北海道	その他	農政改革の検討方向	事業や現場の事務の繁雑化を招いているのは、農水省ではなく、財務省担当や細かい指摘をする会計検査担当者に大きな責任があるのではないかと。政策を具体化する農水省担当も苦しい立場にあると思う。今、求められているのは、農水省担当者が現場を考えて仕事ができるよう、細かな部分まで政治が関心をもって関与することだと考える。このことは農政や農水省改革ではなく、国民のための行政手法全般の改革につながるのではないだろうか。

男性	30代	北海道	その他	農政改革の検討方向	現在の水田政策は、複数の事業があり、かつ複雑な仕組みとなっており、行政機関だけではこなしきれぬものではない。そのため、都道府県・地域の協議会組織に事業推進を委ねる方式となっている。JA等民間の農業団体職員が農政への協力を超えて農政の事務代行に忙殺されているため、本来行うべき農業振興や経営対策のための業務に支障をきたしており、そのことが地域の創意工夫ある様々な取組みを阻害する大きな要因となっている。現場の事務負担軽減のため、事務の簡素化による負担軽減と農水省・地方自治体が責任をもって農政を推進する仕組みの再編が求められる改革であると思われる。
男性	30代	北海道	その他	農政改革の検討方向	制度の細かな部分の一言一句まで追及する小役人が多い。事業創設の趣旨や現場の実態に即した運用などある程度幅をもった対応をして欲しい。行政マンとしての厳格な立場は理解できるが、現場と政策の間の歪みは必ずあるため、そうした悩みを共有し、現場に即した改善に向け努力する姿勢を持つことが色々な改革につながるのではないだろうか。
男性	40代	埼玉	その他	農政改革の検討方向	世界の食料需給がひっ迫していることを認めながら、農政改革の目的の第一は「食糧増産」ではなく「産業としての持続性の再生」とされ、農家を選別して少数の「担い手」を育成することに主眼が置かれています。これは農業・農村のリストラ計画であるにすぎません。農業基本法以来、延々と続けられてきた「規模拡大」路線が今日の農業の衰退をもたらしたことについて根本的に反省しなければ、「食料自給力の向上」もないと思います。
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	1. 限りある農地面積の中で、労働生産性を向上させるためには、就業人数を減らしかないわけで、過疎化は「農業による所得確保」に有効ではないのか。具体的に目標としている数値を示すべきではないか。例えば、すべて専業とした場合単位(世帯)あたり所得。例えば、米・麦・大豆を栽培する場合、単位(世帯)あたりどの程度の面積が耕作可能で、その場合のどの程度の農業人口となる。それと比較して農業就業者は過疎なのか？
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	2. 専業農家が過疎なのか？兼業、定年退職者等の農業就業者は過剰ではないのか。具体的な目標を仮定し、「専業農家を基幹として、兼業、定年退職者等を組み込んだ」具体的な数値で生産調整と同様のシミュレーションを行い、サラリーマンの平均所得と比較する等により、助成の規模を決定すれば、国民の理解を容易に得られるのではないのか。
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	3. サクセスストーリーは疑問をいだく。ミカンの例にあるように過去のサクセスストーリーの多くは最終的に生産調整に補助金が必要になる等の失敗をしていないか。サクセスストーリーで釣るのではなく、着実な目標を示すことが重要と考える。

男性	40代	埼玉	その他	農政改革の検討方向	「食料自給率」が「自給力」にすり替えられ、目標があいまいにされました。自給率が「50%なら安心」でないのはもちろんですが、そのことは、さらに高い水準への前進を求めこそすれ、目標達成の努力を放棄する理由にならないことはあまりにも当然です。 そもそも、国民多数の願いである「自給率向上」の目標を冷笑するかのような議論は不遜であり、特命チームは、首相が約束した「50%」の目標に責任を負って、実現の方向を示すべきです。
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	4. 「農山漁村は……多面的機能が発揮されている地域である」という紋切り型の表現には異議あり。肥料、農薬なくしては農業は成り立たない。農山漁村は食料(材木)生産工場と位置づけるべきではないか。農山漁村の多面的機能とは単に工場の周囲が林であったり、排ガスや排水が浄化されているのと同じである。
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	5. 報道から見て、すべてを「耕作放棄地」でくると国民の認識と実態が異なっているように感じる。その中身を詳細に示す必要がある。過去食料増産のために無理に森林を農地にした場所等が多数含まれていないか。宅地予備軍が含まれないか。作目により生産性の面から農地から外す等の整理をすることになるのだから、その具体的内容が必要。
男性	60代	福岡	農業	農政改革の検討方向	6. 自給率、生産調整の議論で、米だけが過剰生産になっている現状が見えてこない。また、生産可能な地域ではすでに大豆生産は敬遠されていない。
男性	60代	福岡	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	1. 生産調整を主題としたシミュレーションは説明的で意義が見えない。生産量が増えれば価格が下がることは常識的で、説得するためだけとしか思われぬ。3年程度の数値を示すだけでいいのではないか。せつかくのシミュレーションを有効に使うべき。
男性	60代	福岡	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	2. シミュレーションの例として、食料需給が今後ひっ迫する訳であるから(安全保障)政府在庫米を一定に保ち、動的に生産調整を行うシミュレーションを行ってはどうか。常識を超え、生産調整を生産者、消費者双方に納得させる有効な手段になると思われる。その場合、在庫量は過去最低の凶作の年も長粒米を食べずに済む量とし、昭和50年から10年程度あるいは平成5年前後の10年の作柄動向と今後の消費動向を組み込む等。以上。
女性	50代	福島	主婦	農政改革の検討方向	世界の食糧情勢が逼迫している中、早急に農政改革は必要であると感じています。「農政改革の検討方向」においては、多くの検討案が出されており、今後の改革に期待が持たれました。特に、9新しい分野への挑戦で、農業は遅れた分野として捉えられていたが、農業、農村ほど潜在力は秘めている、この事が早くに気づくべき重要な事だと思いました。日本の農業が元気に旨い作物がたくさん採れる様、見える改革に期待します。

男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	H19から導入された日本型直接支払制度(水田、畑作経営所得安定対策)などの反省点や中間的な総括はどの時点でどこが整理するのか？制度や議論の垂れ流しで終わってしまうとよくない。そもそも基本計画審議会企画部会との議論の整合性は図られるのか？企画部会事態又ルくてユルい政策議論だが、特命チームがそれと整合性をとるとするならば逆な意味で心配で期待が持てないのだが…
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	『土地利用型農業の問題点は、我が国農政の問題点の縮図でもある。』(P7/11行目)とするならば、現行の水田・畑作経営所得安定対策の制度上の問題点や課題を国民や納税者に対して説明する責任が生産者にも制度設計者にもあるのではないかと？特命チームの議論はそういうものか？という形で応えていくのか？
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について たとえば旧制度と比べて交付金ベースではほぼ同水準(H18/1,485億円:H19/1,485億円)とのことだが、所得が目減りしている高収量の生産者がいるわけで、本来もらうべきしてもらう交付金をもらっていない“努力した生産者”がいることになる。生産意欲と技術度の高い担い手階層が少なくとも農業所得の部分でケアできていない。経営所得安定対策の導入は意欲と能力のある担い手に重要政策を集積するための優先順位の高い政策だったはずで、生産現場でも注目度が高い。成績払いの見直しに伴って制度自体の整合性の取れていない部分をしっかり整理し、不具合を修正改良されるべき！早急にリコールされる手続きを！
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について 成績払いの見直しがされるどころだが、“支援水準＝生産条件格差”というものが本来の制度の在り方だったはずだが、担い手の生産コストが賄われるものとされなければならない。緊急対策も毎年やっていたら“緊急”ではなくなってしまう。制度的に大きな欠陥があることを指摘する。
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	水田、畑作経営所得安定対策の不利補正対策について 固定払いの水準が低い。固定払いの見直しはしないとのことだが、H19からの経営実績はどの時点からカウントされるのか明確に示されていない。 現行の水準では品目によっては採算が合わないものもあるが分かっているがもししっかり作り続けているのはいずれ固定払いの水準も見直されそれに反映されると思っているからだ。このままでは『合わないのに作り続ける能力のある担い手』と『作らないのにもらい続ける意欲のない担い手』がうまれてしまう。
男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	水田、畑作経営所得安定対策について 地域内の格差を広げる施策になっている。実績評価が仮に同じで、同等の反収をあげていても市町村によって平均反収が違うので支援水準の交付金に差が出てしまう。たとえば、平均反収の高い町村の中、低反収生産者の交付支援より、平均反収の低い町村の高反収生産者の交付金が低い～などという場面もある。努力した者の汗は報われないでいる。

男性	40代	北海道	農業	農政改革の検討方向	水田、畑作経営所得安定対策について 耕作権が移動した場合、過去実績があるべき形で移行されない場面があるが、国は何らかの形でフレームをつくるべき。 相対やもしくは地域とも補償制度は、本来農村農民がもっている美しくも逞しいコミュニケーションを土台にしているが同時に脆いものでもある。制度の在り方として国がしっかり決り事としてしめすべき。 作らないのに交付金をもらっている生産者と作っているのに満足にもっていない生産者を生み出しており、まずは実作主義でモラルハザードが解消されるようにしなくてはならない。
女性	60代	島根	主婦	農政改革の検討方向	乳幼児、学童のいる家庭に米をご飯の形で提供する。お粥、ご飯の形での支給は子育てへの負担を軽くし、温もりのある安心安全で健康的な家庭づくりの基盤となる。米粉、飼料用に加え子育用の米は特上品種とし高値での買い取りとする。ご飯お粥の加工工場は雇用の創出につながり、日本人のDNAにあった米飯摂取により健康で健全な心豊かな精神の日本人として人口増加への礎となる。農業農村こそを国民生活の基盤と成せば若者も老人も意義ある日常生活を送る一助となる。
男性	40代	福岡	農業	米政策に関するシミュレーション結果(第1次)について	生産調整については農業者の慰労感があるのは確かであるが、米価の安定のためには必要なことと思う。農水大臣は選択制にしようと考えているようであるが、選択制しても規模の小さな農家は飯米や近所・親戚におすそ分けする程度の米作りしかしていないため米作りをやめることはない。むしろ米価低下で困るのは大規模の農家である。一方、わが国の水田は狭小・分散・錯圃であり、多くの兼業農家を含めた多数の農家が草刈り、水回りなど協力しながら景観を維持していることを重要視する必要がある。
男性	40代	福岡	農業	農政改革の検討方向	農業所得の増大を検討項目に上げているのは評価したい。この10年程度で農家の所得は大幅に減少した。中でも米価の落ち込みによる所得低下が著しい。我々複合農家は、野菜による所得が中心であるものの、価格が乱高下(実際には低下の一途)する中で、米による所得が一定程度安定することを望む。
男性	30代	沖縄	会社員	農政改革の検討方向	農政改革の検討にあたっては、地域の実情に応じた政策が実施できるよう柔軟な対応を講ずることが必要。 また、国際化の進展による食の多様化が進むなかで、世界的な穀物相場の影響によって農畜産物価格の低迷や肥料・飼料などの生産資材価格が高騰するなど、わが国の生産農家は農業所得が減少し、安定的な食料生産が困難な状況となっていることから、農業所得確保することで食料供給力を高めることが極めて重要。 国民理解の得られる農政改革を実施するためには、安全・安心な食料生産を安定的に行うには応分のコストが掛かることを認識する必要。むしろ、国民が安心して国産品を選択できるよう加工食品や外食産業の分野における原産地表示を強化することが最も重要となっている。 担い手の育成にあたっては、地域農業を支える効率的で安定的な生産の行える農業経営の育成は重要であるものの、小規模・高齢者が安定的に農業経営を継続できるよう十分な施策を講ずる必要。